

2. 国土交通産業の概況

(1) 建設産業

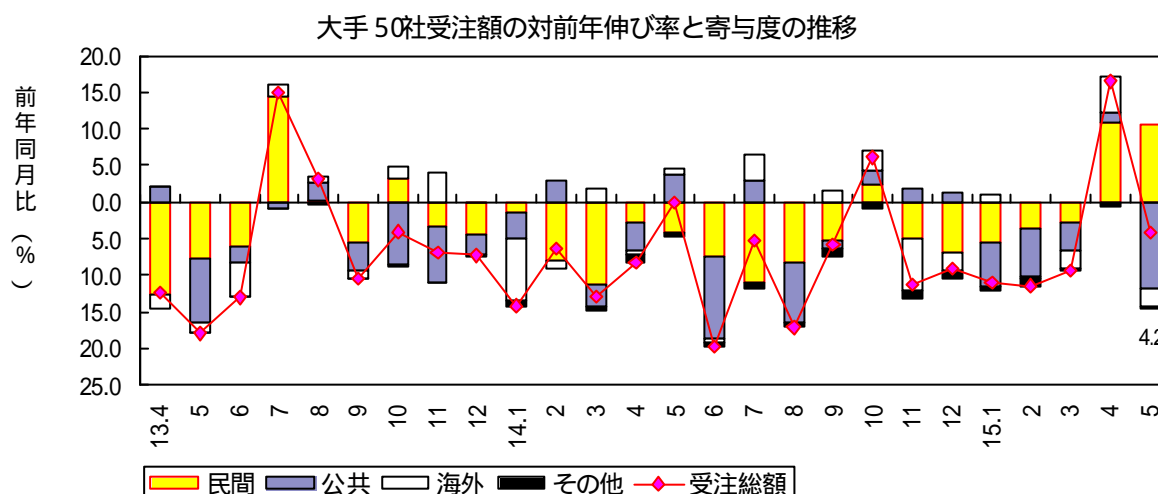
建設業

5月の大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、受注総額は7,330億円で前年同月比4.2%減少（先月の増加から再び減少）した。

国内民間工事は、同17.7%増加（2ヶ月連続）した。工種別にみると、工場・発電所、事務所・庁舎、土木その他等が増加し、住宅、医療・福祉施設、倉庫・流通施設等が減少した。

国内公共工事は、国の機関は同33.5%減少（5ヶ月連続）、地方の機関は同48.4%減少（先月の増加から再び減少）し、全体では同42.6%減少（先月の増加から再び減少）した。

設備工事業（電気、管、計装工事業各主要20社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、4月速報値の受注総額は1,694億円で、前年同月比3.7%減少（7ヶ月連続）した。



建設工事受注額（対前年比、%）

区分	大手50社					設備工事業 受注高	
	総計	民間 工事		公共 工事	海外 工事		
		うち住宅					
年度年月	12年度	8.2	9.2	1.0	10.7	36.2	0.3
	13	8.2	7.5	1.4	10.0	9.6	3.3
	14	8.8	8.0	5.3	9.5	8.8	-
月	14年5月	0.0	6.4	30.1	15.6	15.2	11.9
	6	19.8	12.6	8.6	39.2	4.6	6.8
	7	5.2	16.1	6.8	11.8	154.0	10.9
	8	17.1	13.9	12.2	24.5	0.0	8.5
	9	5.8	7.7	5.0	4.0	49.2	6.2
	10	6.2	3.6	4.2	7.2	80.1	5.0
	11	11.3	8.2	18.6	7.6	67.5	9.9
	12	9.1	10.9	22.4	4.2	61.5	12.3
	15年1月	11.0	8.7	15.2	20.1	38.5	6.8
	次	2	11.4	6.0	4.6	20.8	12.7
3		9.3	4.5	18.3	13.2	34.3	12.6
4		16.5	15.7	2.9	8.0	105.3 ^p	3.7
5		4.2	17.7	9.1	42.6	32.8	-
累計		4月～5月	4.7	16.7	6.4	25.1	9.7

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（乙調査）」

注1）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

注2）設備工事業受注高の「P」は速報値。

建設関連業等

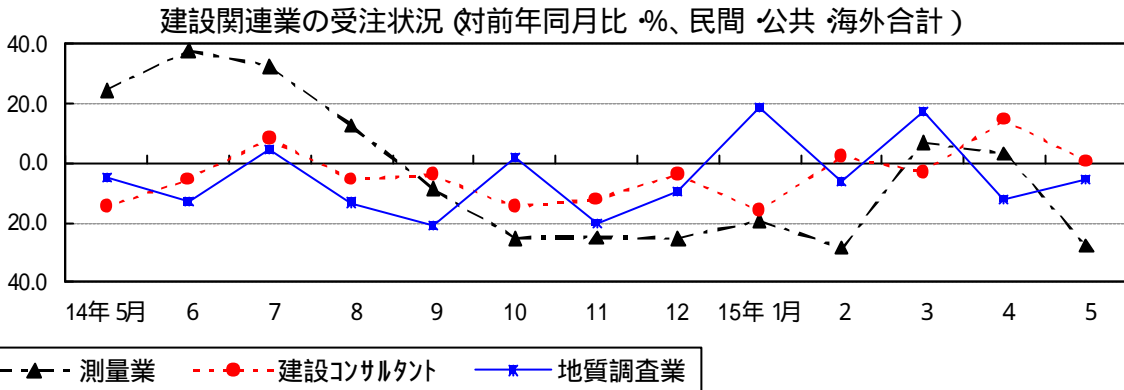
5月

1) 建設関連業の契約金額

- 測量業 (50社) : 74億円。前年同月比 27.6%減少 (3ヶ月ぶり)。
- 建設コンサルタント (50社) : 302億円。同 0.5%増加 (2ヶ月連続)。
- 地質調査業 (50社) : 88億円。同 5.4%減少 (2ヶ月連続)。

2) 建築設計業務 (90社) の概算延床面積は、1,773千㎡で同 20.2%減少 (2ヶ月連続)。

3) 建設機械器具リース業 (50社) の賃貸売上高は、134億円で同 1.0%増加 (2ヶ月ぶり)。



(実数 : 百万円, 建築設計業務は千㎡)

年度年月	区分	測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建築設計業務	建設機械器具リース業
		内	公共	内	公共	内	公共		
年	12年度	109,539	89,035	466,852	373,762	124,525	86,894	26,884	211,767
	13	93,587	74,984	445,133	345,401	105,955	74,976	22,302	199,993
	14	91,112	74,880	411,588	326,389	99,803	67,340	19,463	196,950
四半期	14年 期	27,027	22,161	104,121	80,657	28,124	19,973	5,652	42,406
		26,754	22,959	115,249	93,162	26,818	18,739	5,118	45,300
	15年 期	19,951	16,505	94,979	79,983	22,886	14,025	3,935	54,159
月次	15年 2月	4,741	3,420	26,347	20,468	5,096	3,220	1,779	18,379
	3	7,670	5,736	46,367	32,337	10,571	7,517	1,784	19,895
	4	6,601	5,251	39,672	30,792	7,268	4,801	1,101	14,279
	5	7,381	6,366	30,231	25,117	8,799	5,955	1,773	13,412
	累計 4月~5月	15.8	12.2	8.0	13.2	8.6	11.6	24.9	0.3

(対前年比, %)

年度年月	区分	測量業	公共	建設コンサルタント	公共	地質調査業	公共	建築設計業務	建設機械器具リース業
年	12年度	2.9	0.4	0.2	0.9	10.5	10.6	2.0	3.7
	13	14.6	15.8	4.7	7.6	14.9	13.7	17.0	5.6
	14	2.6	0.1	7.5	5.5	5.8	10.2	12.7	1.5
四半期	14年 期	18.3	19.8	13.7	13.0	9.5	10.5	21.9	4.7
		10.8	14.7	0.4	1.6	10.4	15.3	13.7	1.1
	15年 期	25.1	21.1	10.4	6.0	9.0	17.3	19.9	2.5
月次	14年 5月	24.4	32.8	14.7	8.9	4.9	12.7	13.2	6.3
	6	37.9	40.4	5.5	9.0	13.0	16.0	23.4	3.2
	7	32.5	37.5	8.1	7.4	4.5	2.3	11.2	4.6
	8	12.7	18.0	5.6	7.3	13.3	16.2	13.8	0.1
	9	8.6	6.6	4.0	5.1	21.0	29.5	34.5	1.9
	10	25.2	23.8	14.8	6.5	1.6	13.9	22.0	1.7
	11	24.9	13.1	12.2	12.2	20.3	26.3	23.3	1.5
	12	25.2	25.2	3.8	0.9	9.6	12.2	14.2	4.2
	15年 1月	19.3	16.0	16.1	14.1	18.6	11.3	16.9	1.0
	2	28.5	34.3	2.3	1.3	6.3	8.5	53.8	0.1
3	7.0	5.0	3.1	0.7	17.1	13.7	9.7	4.0	
4	3.1	12.8	14.5	20.4	12.1	14.1	31.3	0.3	
5	27.6	25.8	0.5	5.5	5.4	9.5	20.2	1.0	
累計 4月~5月	15.8	12.2	8.0	13.2	8.6	11.6	24.9	0.3	

資料出所：国土交通省「建設関連業等の動態調査」

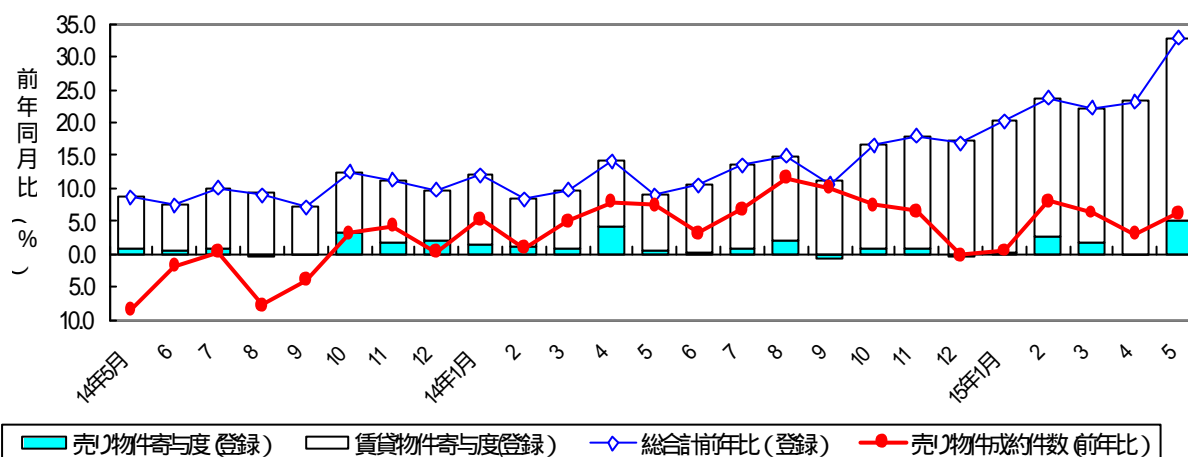
(2) 不動産業

5月の指定流通機構の活用状況をみると、新規登録件数は合計 153,975 件で、前年同月比で 32.9%増加 (29ヶ月連続) した。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は 56,002 件で前年同月比 11.7%増加 (5ヶ月ぶり) し、賃貸物件は 97,973 件で同 49.0%増加 (29ヶ月連続) した。 売り物件のうちマンションは10ヶ月連続で増加、一戸建ては4ヶ月連続で増加、土地は2ヶ月ぶりに増加した。また、賃貸物件は、居住用及び事業用とも29ヶ月連続で増加した。

売り物件の成約報告件数は 7,979 件で、前年同月比 6.2%増加 (5ヶ月連続) した。

新規登録件数 (物件別寄与度) 及び成約件数 (売り物件) の伸率の推移



指定流通機構における物件登録件数の推移 (件、前年比・%)

	総合計		新規登録件数								成約件数	
			売り物件				賃貸物件				売り物件 総合計	
			小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用		
12年度	1,237,052	0.4	0.6	1.5	4.8	5.4	2.8	1.4	3.3	7.4	6.1	
13	1,354,671	9.5	2.2	1.1	4.6	3.0	0.4	16.6	16.0	19.6	0.5	
14	1,571,805	16.0	2.4	4.3	1.3	3.7	8.9	27.7	29.7	17.7	6.3	
14年5月	115,901	9.0	0.9	0.1	3.2	4.6	8.6	16.1	16.1	16.3	7.5	
6	123,831	10.6	0.7	1.4	3.5	3.3	8.9	19.3	20.5	14.0	3.2	
7	125,149	13.6	1.5	0.3	0.3	3.3	13.1	24.2	24.2	24.3	6.8	
8	112,705	14.9	4.6	6.9	0.8	4.9	18.0	23.3	23.2	23.6	11.5	
9	129,985	10.6	1.4	5.4	6.9	2.2	9.1	21.3	22.3	16.3	10.0	
10	149,232	16.6	1.6	1.7	1.5	3.5	9.5	30.2	33.8	14.1	7.5	
11	139,198	18.0	1.7	6.5	1.7	0.1	12.3	31.9	34.4	20.0	6.5	
12	108,281	16.9	1.0	5.9	4.3	3.4	0.9	32.8	35.6	18.4	0.1	
15年1月	144,623	20.2	0.8	5.7	1.1	1.9	4.7	34.9	38.2	17.3	0.5	
2	146,406	23.7	6.1	8.8	2.8	6.9	10.4	38.1	42.4	17.7	8.0	
3	154,137	22.2	3.8	5.3	1.8	5.3	0.8	36.7	42.0	9.7	6.3	
4	150,634	23.1	0.2	7.1	1.6	7.3	0.1	42.8	48.7	15.7	3.1	
5	153,975	32.9	11.7	19.9	8.7	7.8	16.6	49.0	53.5	26.8	6.2	

資料出所：(財)不動産流通近代化センター - 「指定流通機構の活用状況」

(3) 交通産業

概況(貨物輸送と旅客輸送の動向)

() 貨物輸送

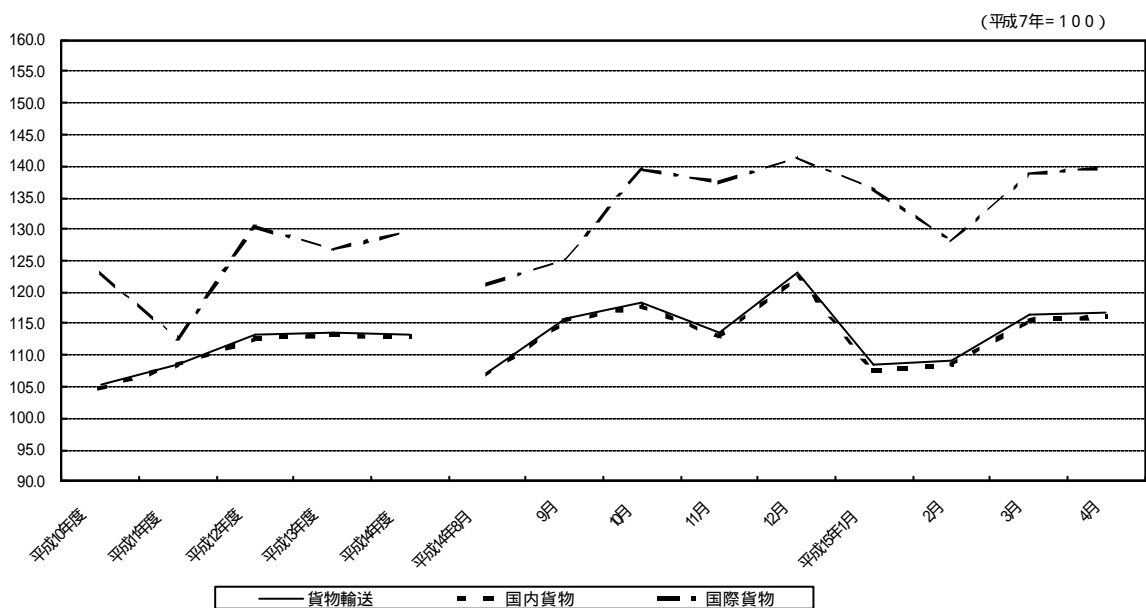
【輸送指数の動向】

平成15年4月の貨物輸送業指数(輸送活動が新たにつくりだした価値(企業向けサービス価格指数で調整)を指数化したもの)は、国内貨物及び国際貨物ともに上昇し、前年同月比4.3%増の116.8と4ヶ月連続の増であった。

このうち、国内貨物は同4.0%増の116.1で、自動車は増であったが、その他の輸送機関において減であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が4.2%、内航海運-0.3%、鉄道-0.1%、航空-0.0%となっている。

邦社による国際貨物は前年同月比13.2%増の139.8で、外航海運及び航空ともに増であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、外航海運が0.4%、航空0.0%となっている。

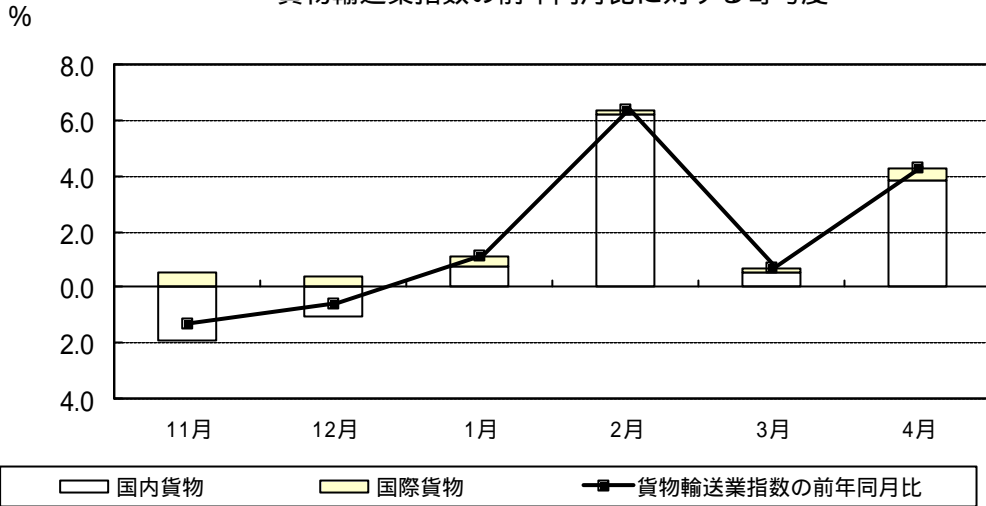
貨物輸送業指数の動向



	貨物輸送		国内貨物				国際貨物					
	指数	増減率	自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空				
平成10年度	105.3	(-1.5)	104.7	(-1.3)	105.5	91.2	96.6	101.0	123.0	(-6.3)	114.5	150.3
平成11年度	108.6	(+3.1)	108.5	(+3.6)	109.6	89.0	94.9	103.4	112.6	(-8.5)	103.6	141.4
平成12年度	113.3	(+4.3)	112.7	(+3.9)	114.0	91.3	93.4	107.3	130.4	(+15.8)	125.9	145.0
平成13年度	113.6	(+0.3)	113.2	(+0.4)	114.7	89.4	93.7	101.2	126.8	(-2.8)	124.6	133.9
平成14年度	113.4	(-0.2)	112.9	(-0.3)	114.6	84.8	91.5	100.3	129.7	(+2.2)	124.6	145.9
平成14年8月	107.3	(-0.6)	106.9	(-0.5)	108.4	81.7	86.2	98.0	121.1	(-4.3)	115.6	138.9
9月	115.8	(+1.0)	115.5	(+0.8)	117.2	87.8	94.3	95.4	125.2	(+6.5)	116.6	152.7
10月	118.5	(-0.1)	117.8	(-0.2)	119.6	88.2	102.9	101.2	139.5	(+4.6)	128.1	175.9
11月	113.7	(-1.3)	112.9	(-1.9)	114.5	85.0	101.9	99.7	137.4	(+16.2)	128.6	165.5
12月	123.1	(-0.6)	122.5	(-1.1)	124.2	92.1	98.9	136.9	141.4	(+12.8)	140.6	143.9
平成15年1月	108.4	(+1.1)	107.5	(+0.7)	109.3	78.9	81.7	85.3	136.3	(+9.6)	141.4	119.7
2月	109.1	(+6.4)	108.4	(+6.4)	110.1	82.5	85.4	89.0	128.0	(+4.3)	128.9	125.3
3月	116.3	(+0.7)	115.6	(+0.6)	117.2	87.4	101.1	106.8	138.8	(+3.4)	134.5	152.6
4月	116.8	(+4.3)	116.1	(+4.0)	118.6	75.7	84.5	91.3	139.8	(+13.2)	137.7	146.4

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

貨物輸送業指数の前年同月比に対する寄与度



貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位: %)

	貨物輸送業 前年同月比	国内					国際		
		自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空		
11月	1.3	1.9	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.1	
12月	0.6	1.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	
1月	1.1	0.7	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	
2月	6.4	6.2	0.4	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	
3月	0.7	0.5	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	
4月	4.3	3.8	0.3	0.1	0.0	0.5	0.4	0.0	

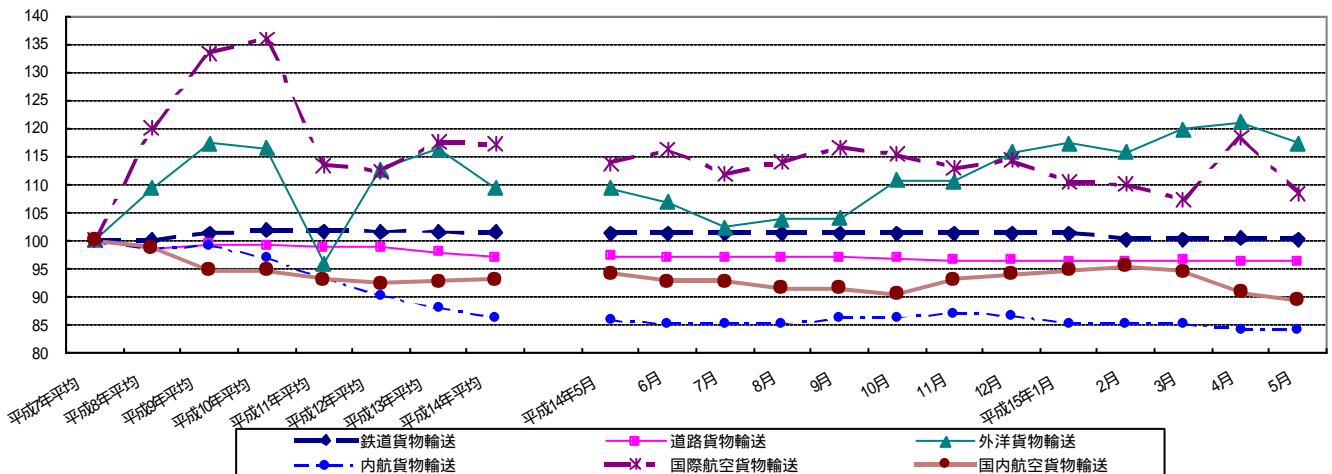
注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、平成 15 年 5 月の貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数は、外洋貨物輸送は前年同月比 7.9p 増となった。鉄道貨物輸送、道路貨物輸送、内航貨物輸送、国際航空貨物輸送、国内航空貨物輸送は、それぞれ前年同月比、1.1p、0.9p、1.8p、5.4p、4.7p 減となった。

(平成 7 年 = 100)

貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数の動向



()旅客輸送

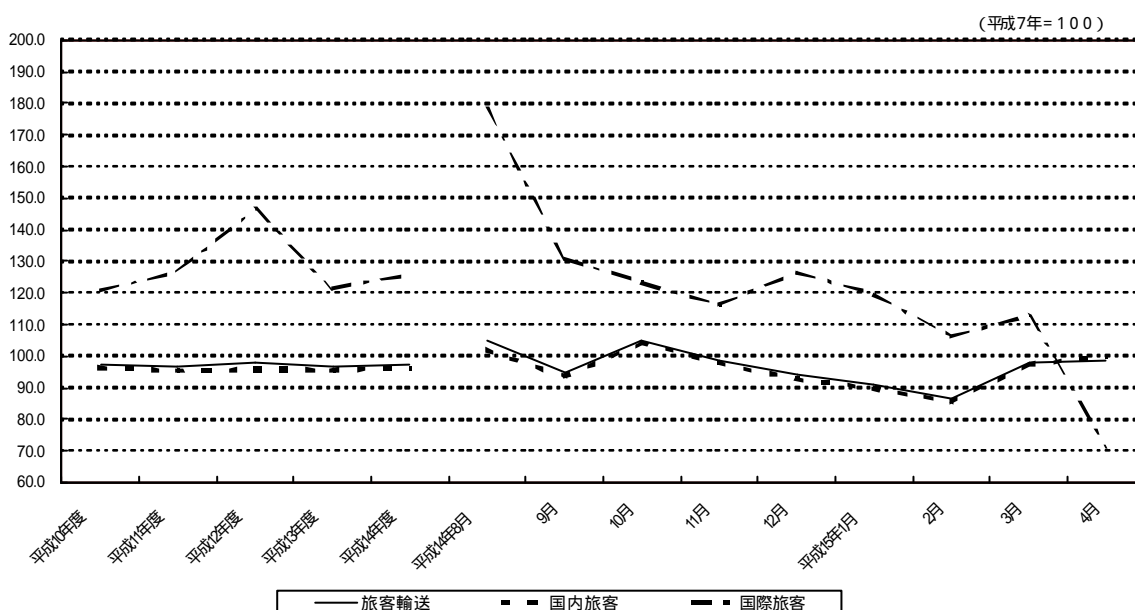
【輸送指数の動向】

平成 15 年 4 月の旅客輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（消費者物価指数で調整）を指数化したもの）は、国内旅客は上昇したものの、国際旅客が低下したため、前年同月比は 0.1% 減の 98.8 であった。

このうち、国内旅客は同 1.6% 増の 99.9 で、自動車及び鉄道は増であったが、航空及び旅客船は減であった。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が 1.5%、鉄道が 0.3%、航空が -0.3%、旅客船 -0.1% となっている。

邦社による国際旅客は前年同月比 36.7% 減の 71.2 であった。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、国際航空が -1.6% となっている。

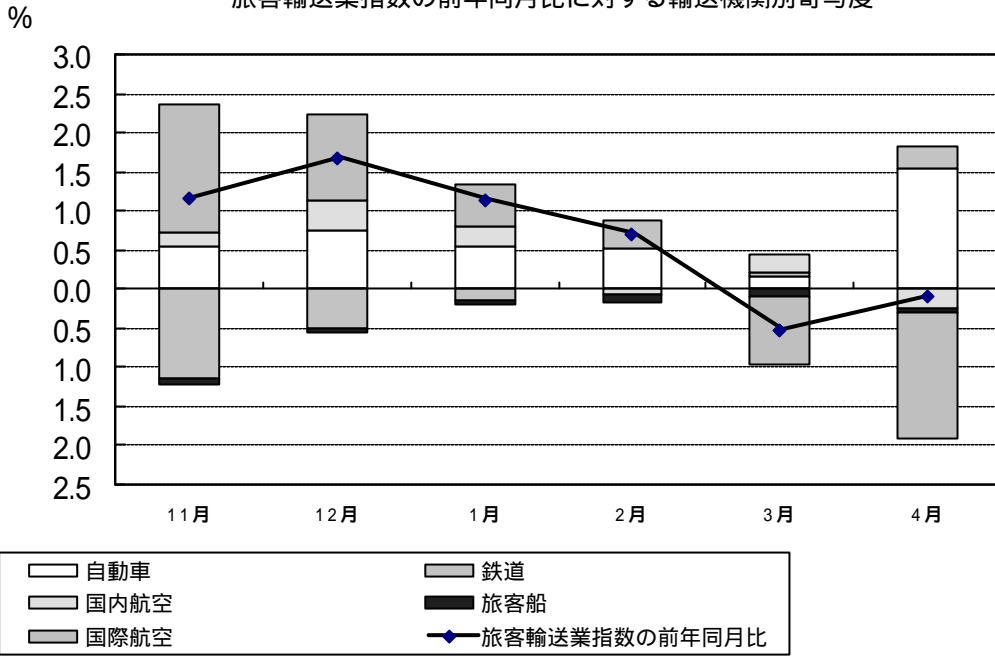
旅客輸送業指数の動向



	旅客輸送	国内旅客					国際旅客		
		J R	民鉄	バス	ハイウェイ	航空	航空		
平成10年度	97.3 (-1.3)	96.3 (-1.6)	100.2	97.6	96.0	88.8	116.9	120.7 (-4.5)	120.7
平成11年度	96.5 (-0.7)	95.3 (-1.0)	99.2	97.5	94.6	87.0	119.4	126.7 (-5.0)	126.5
平成12年度	97.7 (-1.1)	95.7 (-0.4)	99.3	97.7	94.8	86.6	126.4	146.6 (-15.7)	146.3
平成13年度	96.6 (-1.1)	95.6 (-0.1)	99.7	99.1	94.7	84.8	128.7	121.4 (-17.2)	121.0
平成14年度	97.1 (-0.5)	95.9 (-0.3)	99.7	98.3	96.1	85.4	130.0	125.8 (-3.6)	125.4
平成14年8月	105.0 (-0.4)	102.0 (-1.2)	107.3	93.0	94.4	87.6	189.2	178.3 (-9.3)	177.7
9月	94.7 (-1.4)	93.3 (-0.7)	90.2	96.6	97.0	83.9	137.8	130.9 (-15.9)	130.5
10月	105.0 (-3.4)	104.3 (-2.0)	110.7	100.9	120.6	86.1	131.5	123.2 (-47.2)	122.9
11月	98.4 (-1.2)	97.7 (-0.5)	97.6	100.6	112.4	84.2	121.2	116.1 (-56.2)	115.8
12月	93.9 (-1.7)	92.6 (-0.6)	96.5	96.5	77.8	92.2	118.7	126.5 (-26.6)	126.4
平成15年1月	91.0 (-1.1)	89.8 (-0.6)	94.5	97.1	77.5	85.4	116.1	119.6 (-11.5)	119.1
2月	86.3 (-0.7)	85.5 (-0.7)	88.2	90.8	84.8	76.5	115.9	106.0 (-0.0)	105.7
3月	97.9 (-0.5)	97.3 (-0.4)	98.7	99.0	91.9	88.5	151.3	112.9 (-16.5)	112.6
4月	98.8 (-0.1)	99.9 (-1.6)	111.3	102.7	98.7	89.4	104.7	71.2 (-36.7)	70.8

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度



旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位: %)

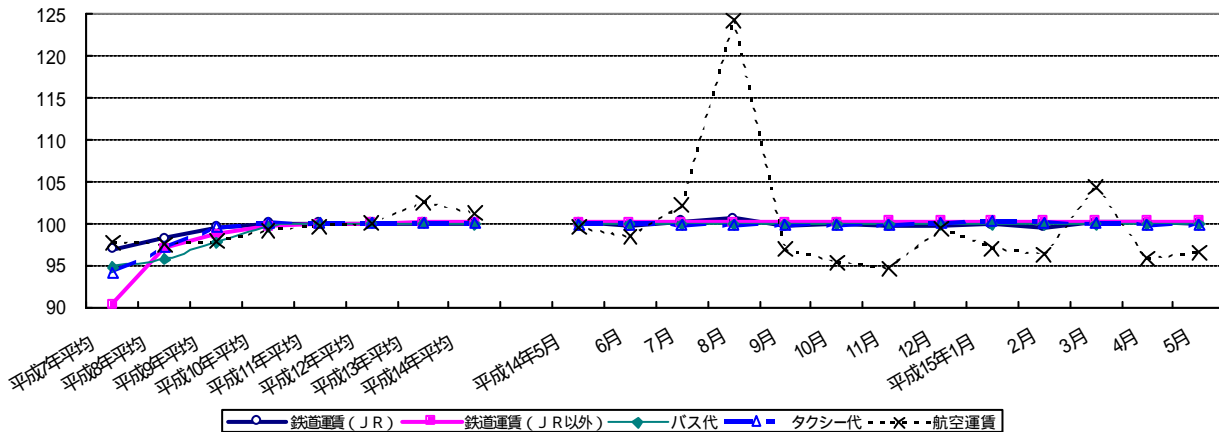
	輸送業指数 前年同月比	国内旅客				国際旅客		
		自動車	鉄道	航空	旅客船	航空		
11月	1.2	0.5	0.5	1.1	0.2	0.1	1.7	1.7
12月	1.7	0.6	0.8	0.5	0.4	0.1	1.1	1.1
1月	1.1	0.6	0.5	0.2	0.3	0.0	0.5	0.5
2月	0.7	0.7	0.5	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0
3月	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.9	0.9
4月	0.1	1.5	1.5	0.3	0.3	0.1	1.6	1.6

注 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、平成15年5月の旅客運賃は、鉄道運賃（JR）、タクシー代、航空運賃がそれぞれ0.1p、0.1p、3.0p減となっている。鉄道運賃（JR以外）は0.1p増となっている。

(平成12年 = 100) 旅客輸送関連の消費者物価指数の動向



() 交通産業の運送収入等の動向

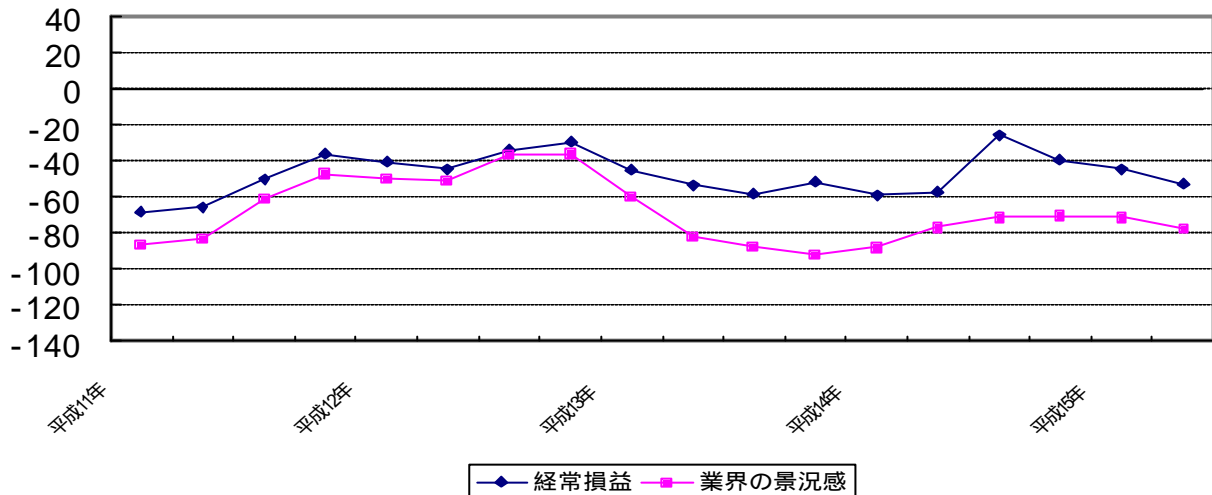
【貨物交通産業の収支・経営の動向】

(ア) トラック<平成15年1月~3月>

(社)全日本トラック協会「第41回トラック運送業界の景況感(速報)」によれば、平成15年1月~3月期の景況感は停滞感が鮮明となった。今期は、低迷を続けていた株価が3月に8千円を割り込み、金融政策不安による先行き不透明感が一層強まったことなどから、トラック運送業界の景況感も停滞した。

平成15年4月~6月期の見通しについては、イラク戦争が短期終結したものの、雇用不安や個人消費の減速、さらにはSARSの世界的拡大などの不安材料を背景に、判断指標はやや悪化することが見込まれている。

トラック運送業界の景況感 経常損益Dの推移

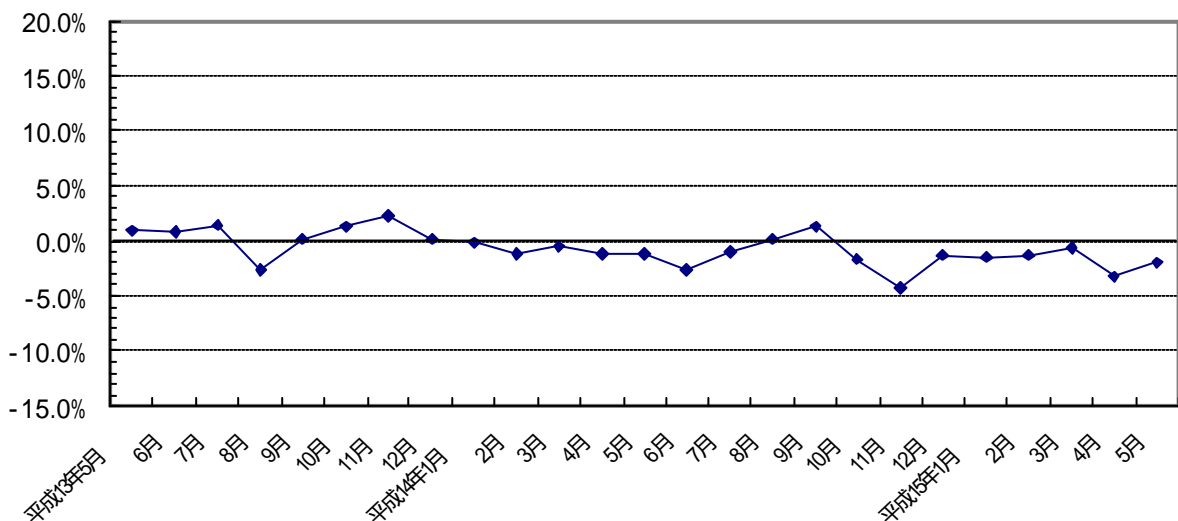


【旅客交通産業の収支・経営の動向】

(ア) JR6社<平成15年5月>

JR旅客会社6社の5月の取扱収入(速報値)は、景気の低迷により中・長距離旅客が減少したことやゴールデンウィークの旅客数が落ち込んだこと等により、全体では対前年同月比1.9%減となった。

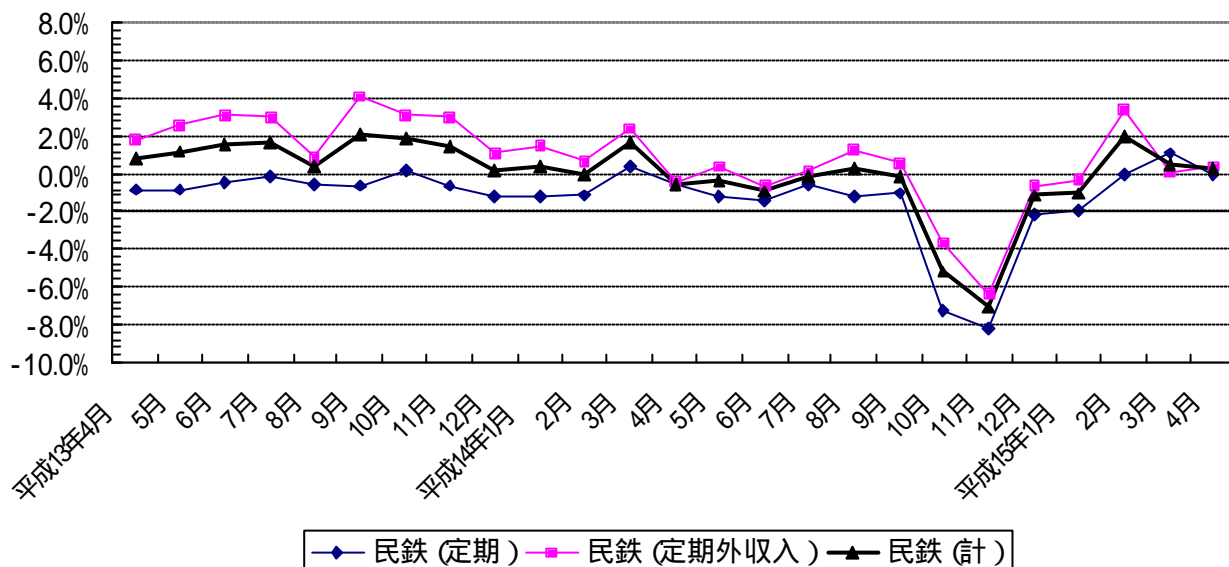
JR旅客会社6社の取扱収入の推移(速報値ベース、前年同月比)



(イ) 民鉄<平成15年4月>

民鉄事業者の4月の旅客収入は、桜をはじめとする花が4月に最盛期を迎えたことや、近郊の商業施設等の開業により前年同月比0.2%増となった。

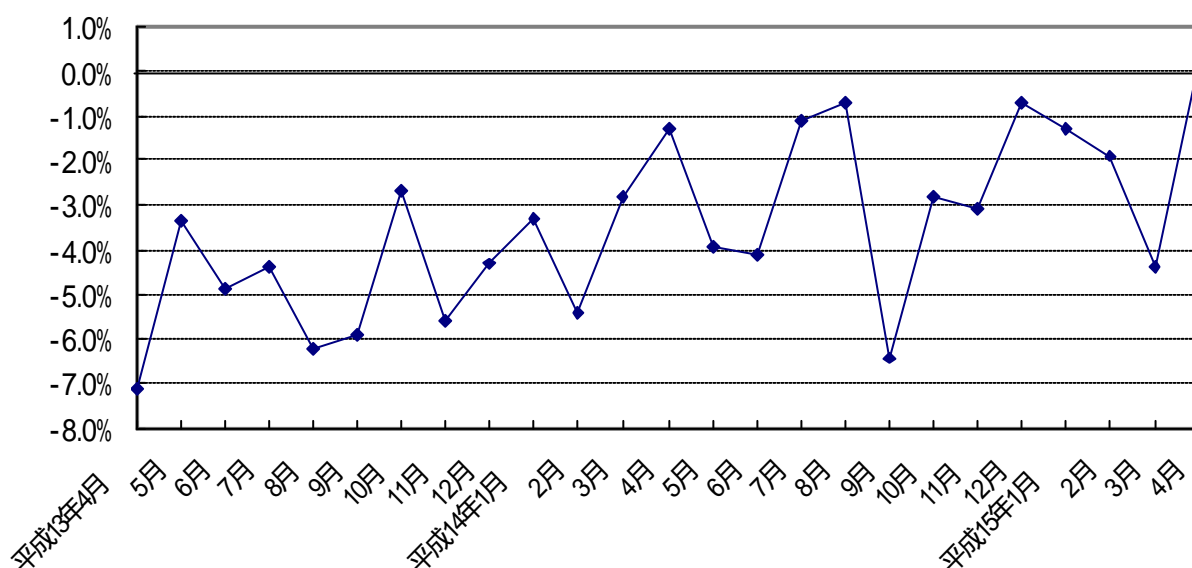
民鉄旅客収入(前年同月比)の推移



(ウ) バス(東京)<平成15年4月>

東京都のバス事業者(12社)の運送収入(乗合)は、雨の日が昨年より2日多いことや、ゴールデンウィークの曜日配列により平日稼働日数が多かったことから、4月は前年同月比で0.3%増となり、32ヶ月振りに増加に転じた。

東京のバス事業者の運送収入(乗合)の推移(前年同月比)

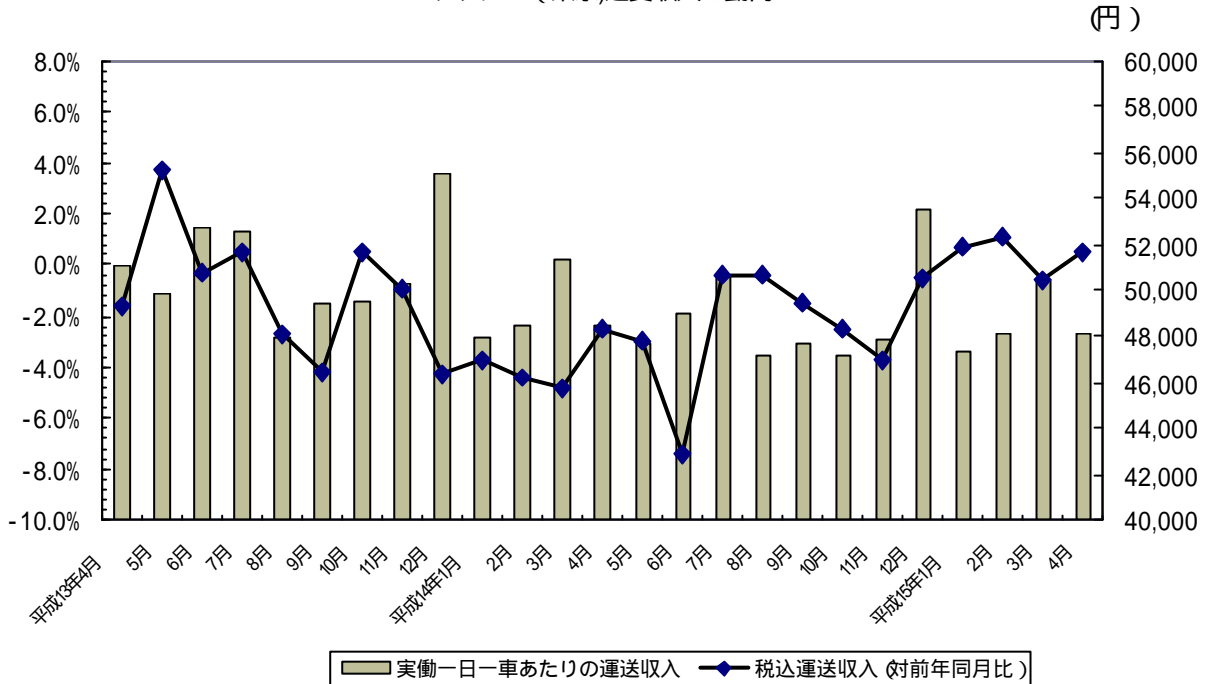


(エ) タクシー（東京）＜平成 15 年 4 月＞

(社) 東京都乗用旅客自動車協会がまとめた 15 年 4 月の東京都のタクシー輸送実績では、協会加入全社の税込運送収入が前年同月比 0.5% 増の 386 億 0,268 万円となり、実働一日一車当たり運送収入は、同 0.7% 減の 48,103 円となった。

なお、サンプル調査による 5 月の実績は、税込運送収入が同 1.7% 増、実働一日一車当たり運送収入が同 2.0% 減の 47,769 円となっている。

タクシー（東京）運賃収入の動向

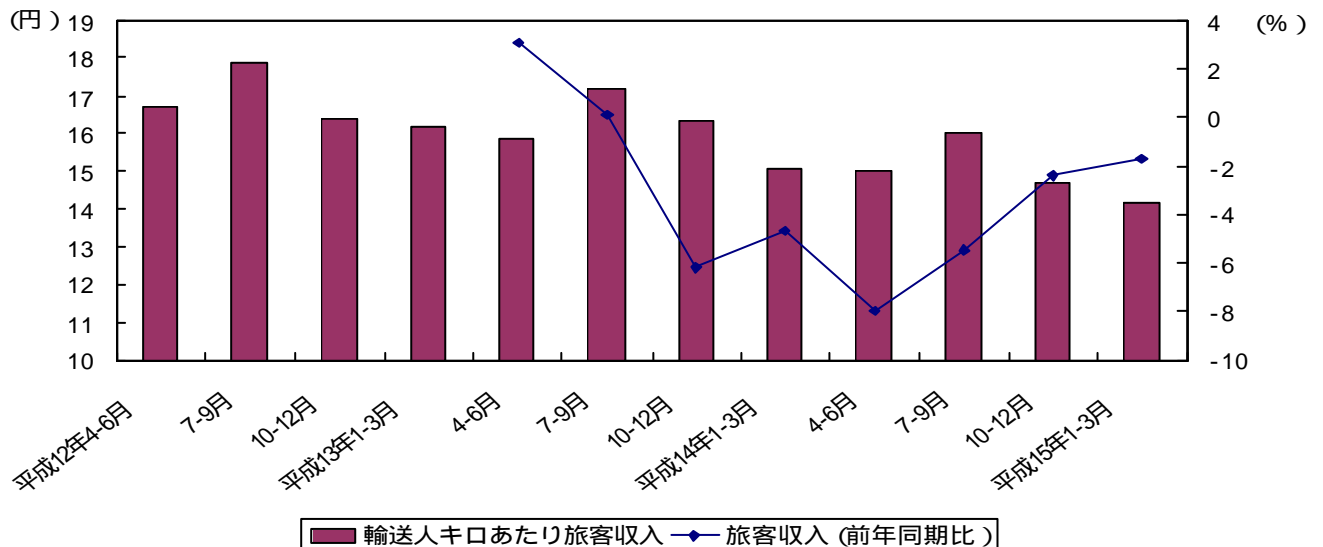


(オ) 航空（邦社 9 社）＜平成 15 年 1 月～3 月＞

国土交通省航空局がとりまとめた平成 15 年 1 月から 3 月までの国内航空会社の国内旅客輸送の輸送人員は 23,079 千人、対前年同期比 3.6% 増、輸送人キロは 20,619 百万 km、同 4.5% 増となった。

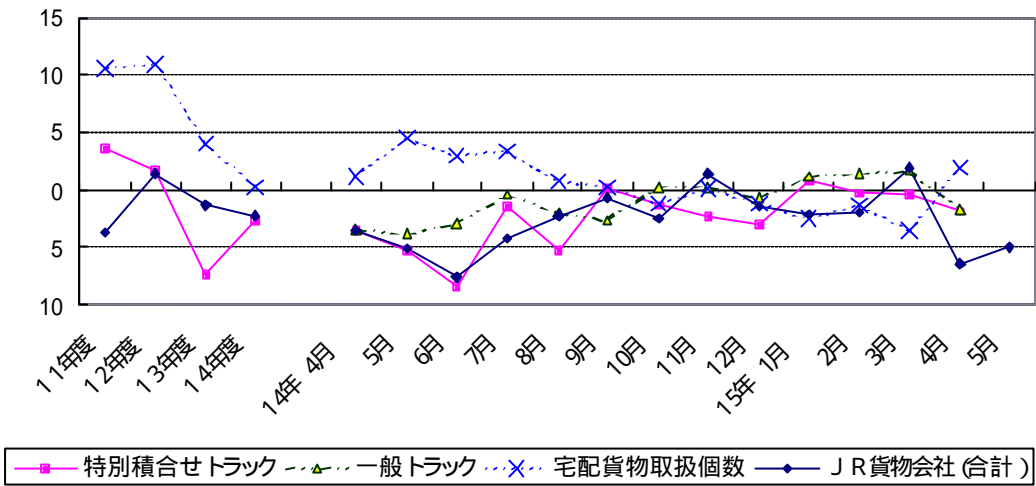
9 社計の旅客収入は 3,036 億円、対前年同期比 2.4% 減、輸送人キロ当たり旅客収入は 14.7 円となった。

航空（邦社 9 社）旅客収入の動向

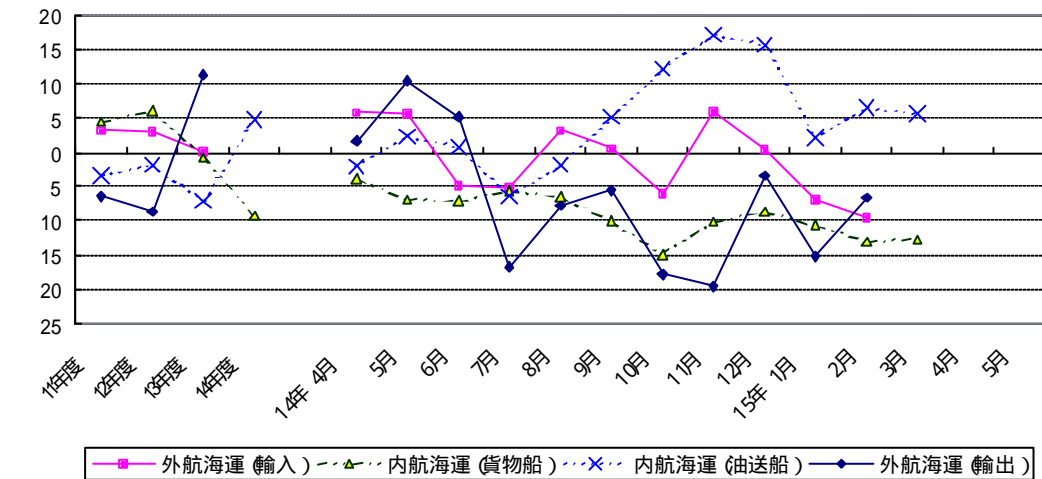


貨物輸送 (4月、一部については5月の速報値 確報値)

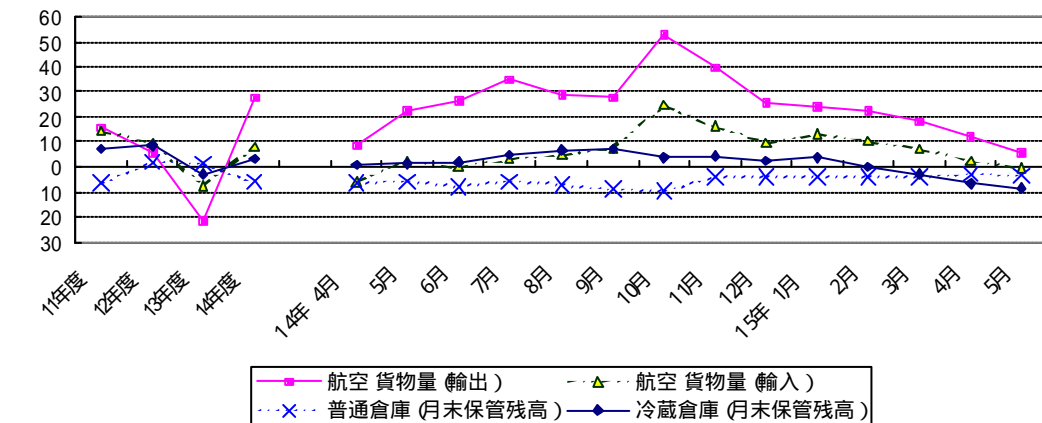
陸上輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



海上輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



航空輸送 倉庫関係データの推移 (前年同月比 (%))



貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、ほぼ全ての品目が減少し、前年同月比で1.9%減となった。
 一般トラックは、同1.7%減となった。
 なお、宅配貨物取扱個数は、同1.9%増となった。

		特別積合せトラック		一般トラック		宅配貨物取扱個数	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(千個)	前年同月比(%)
暦年	11年	74,368,148	2.1	-	-	1,701,614	8.3
	12年	76,970,304	3.5	-	-	2,510,036	8.6
	13年	72,638,439	5.6	-	-	2,608,592	3.9
	14年	69,020,554	5.0	-	-	2,654,798	1.8
年度	11年度	75,364,675	3.6	-	-	2,284,389	10.6
	12年度	76,566,207	1.6	-	-	2,533,479	10.9
	13年度	70,880,196	7.4	-	-	2,634,539	4.0
	14年度	69,006,332	2.6	-	-	2,639,363	0.2
四半期	14年4月～6月	16,838,243	5.8	-	-	604,376	2.8
	14年7月～9月	17,293,682	2.2	-	-	673,129	1.5
	14年10月～12月	18,890,651	2.2	-	-	777,485	0.8
	15年1月～3月	15,983,756	0.1	-	-	584,373	2.6
月次	14年 4月	5,933,686	3.6	3.5	204,447	1.1	
	5月	5,474,539	5.3	3.8	195,691	4.5	
	6月	5,430,018	8.5	2.9	204,238	2.9	
	7月	6,345,951	1.5	0.4	257,157	3.4	
	8月	5,354,671	5.3	2.0	202,675	0.7	
	9月	5,593,060	0.0	2.7	213,297	0.2	
	10月	6,111,960	1.3	0.2	211,759	1.2	
	11月	6,055,081	2.3	0.2	232,166	0.1	
	12月	6,723,610	3.0	0.7	333,560	1.2	
	15年 1月	4,901,356	0.7	1.1	176,369	2.6	
	2月	5,138,453	0.3	1.4	194,354	1.4	
	3月	5,943,947	0.5	1.7	213,650	3.6	
	4月	5,822,850	1.9	1.7	208,347	1.9	
5月							
資料出所		トラック輸送情報(特別積合せトラック26社、一般(特別積合せを除く)トラック約1,100社及び宅配貨物取扱20社)					
(注)(1)特別積合せトラックは、13年9月より1社減の26社となった。前年同月比は27社との比較である。宅配貨物取扱事業者は14年4月より1社増の20社になった。これに伴い、11年度に遡り20社の取扱個数に変更した。なお、11年度及び12年の前年同期比は、19社同士の比較である。							

(注)(1) r印は速報値を、p印は修正値を示す。(2)年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。以下の表についても同じである。

JR(貨物)のうち、コンテナは生野菜青果物、化学工業品、化学薬品が減少したが、紙・パルプ等が増加し、前年同月比2.4%増となった。車扱は石油がわずかに増加したが、他はほぼ全ての品目が減少した。特に紙・パルプ等、化学工業品が減少し、同17.7%減、全体では同6.5%減であった。
 なお、5月(速報)は、コンテナが同4.8%増、車扱が同17.3%減、全体では同1.7%減となっている。

		JR貨物会社(合計)		車扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	11年	39,628,012	6.8	19,053,920	10.9	20,574,092	2.8
	12年	39,731,144	0.3	19,167,573	0.6	20,563,562	0.1
	13年	40,295,571	1.4	19,296,556	0.7	20,999,015	2.1
	14年	38,725,738	3.9	18,003,621	6.7	20,722,117	1.3
年度	11年度	39,540,639	3.7	19,025,981	5.6	20,514,658	1.8
	12年度	40,108,317	1.4	19,425,593	2.1	20,682,715	0.8
	13年度	39,566,411	1.4	18,676,723	3.9	20,889,688	1.0
	14年度	38,658,627	2.3	17,810,160	4.6	20,848,467	0.2
四半期	14年4月～6月	8,972,588	5.4	3,963,762	8.0	5,008,826	3.3
	14年7月～9月	9,133,272	2.4	4,048,618	3.6	5,084,654	1.4
	14年10月～12月	10,671,573	0.9	5,032,948	3.4	5,638,625	1.4
	15年1月～3月	9,881,194	0.7	4,764,832	3.9	5,116,362	2.5
月次	14年 4月	3,196,084	3.6	1,419,839	4.5	1,776,245	2.8
	5月	2,868,874	5.2	1,284,575	8.7	1,584,299	2.1
	6月	2,907,630	7.6	1,259,348	10.9	1,648,282	4.9
	7月	3,078,131	4.2	1,382,932	5.2	1,695,199	3.4
	8月	2,917,409	2.3	1,299,602	4.1	1,617,807	0.8
	9月	3,137,732	0.7	1,366,084	1.6	1,771,648	0.0
	10月	3,449,049	2.6	1,517,347	4.8	1,931,702	0.7
	11月	3,544,888	1.3	1,674,813	0.3	1,870,075	2.8
	12月	3,677,636	1.4	1,840,788	4.9	1,836,848	2.3
	15年 1月	3,118,151	2.1	1,602,941	6.8	1,515,210	3.4
	2月	3,189,873	2.0	1,550,069	6.4	1,639,804	2.7
	3月	3,573,170	1.9	1,611,822	2.0	1,961,348	1.8
	4月	2,987,367	6.5	1,168,848	17.7	1,818,519	2.4
5月	2,722,871	5.1	1,062,487	17.3	1,660,384	4.8	
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

内航海運の、15年4月の貨物船(速報13社)は、砂利 砂 石材、穀物がわずかに減少したが、その他はほぼ全ての品目が増加した。特に石炭が増加し、6,277千トン、前年同月比で11.4%増となった。油送船(速報8社)は、ケミカルは減少したが、黒油 白油が増加し、5,245千トン、同8.1%増となった。

		内航海運(貨物船)		内航海運(油送船)		外航海運(輸出)		外航海運(輸入)		外航海運(三国間)	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	11年	285,406	0.1	191,139	2.2	13,896,996	7.2	265,347,896	1.3	83,731,909	8.9
	12年	302,236	5.9	187,349	2.0	13,344,200	4.0	273,991,127	3.3	86,889,010	3.8
	13年	307,631	1.8	173,437	7.4	13,866,092	3.9	274,979,110	0.4	86,654,776	0.3
	14年	286,602	6.8	178,219	2.8	13,585,320	2.0	276,639,391	0.6	110,993,036	28.1
年度	11年度	290,467	4.5	188,782	3.5	14,077,217	6.4	267,574,241	3.1	88,207,467	14.5
	12年度	307,912	6.0	185,339	1.8	12,854,862	8.7	275,660,704	3.0	81,837,058	7.2
	13年度	305,507	0.8	172,287	7.0	14,314,770	11.4	275,705,117	0.0	91,927,829	12.3
	14年度	277,342	9.2	180,386	4.7						
四半期	14年4月～6月	70,701	5.9	40,308	0.3	3,525,207	5.5	68,314,667	2.2	27,326,001	24.3
	14年7月～9月	70,927	7.3	42,981	1.2	3,564,134	10.5	70,958,107	0.6	30,871,395	20.2
	14年10月～12月	69,168	11.4	48,341	15.0	3,099,650	13.8	68,748,871	0.1	30,697,612	38.6
	15年1月～3月	66,546	12.2	48,756	4.7						
月次	14年 4月	23,644	3.7	13,483	2.0	1,141,434	1.6	23,005,419	5.9	9,395,701	29.4
	5月	23,070	6.9	13,668	2.2	1,146,313	10.3	24,204,047	5.5	8,169,199	10.9
	6月	23,987	7.1	13,157	0.8	1,237,460	5.1	21,105,201	4.8	9,761,101	32.5
	7月	24,209	5.5	14,209	6.4	1,255,801	16.7	24,052,701	5.1	9,891,351	21.3
	8月	22,730	6.3	14,182	1.8	1,153,744	7.7	23,154,663	3.2	10,293,021	18.4
	9月	23,988	9.9	14,590	5.2	1,154,589	5.5	23,750,743	0.5	10,687,023	20.9
	10月	24,094	14.9	14,650	12.1	957,238	17.9	22,134,060	6.1	10,933,619	39.8
	11月	22,144	10.2	15,820	17.1	1,038,166	19.5	22,858,854	6.0	9,036,258	23.8
	12月	22,930	8.5	17,871	15.7	1,104,246	3.3	23,755,957	0.3	10,727,735	52.5
	15年 1月	19,685	10.5	16,549	2.2	964,492	15.1	21,072,091	6.8	10,279,430	31.2
	2月	22,783	12.9	16,275	6.4	980,721	6.6	20,849,782	9.6	8,632,801	23.9
	3月	24,078	12.9	15,932	5.5						
	4月										
5月											
資料出所		内航船舶輸送統計月報				外航船舶運航事業3社の輸送トン数					
<small>(注) (1)平成13年3月公表分より、内航海運の数値は「内航船舶輸送統計月報」の数値に差し替え。従来の主要13社(貨物船)、8社(油送船)の速報値は、「2.国土交通産業の概況(8)」の内航海運のコメント参照。(2)内航海運の数値に自家用は含まない。(3)外航海運は、平成11年4月に大阪商船三井商船とナビックスラインが合併したため、商船三井、日本郵船、川崎汽船の3社となった。</small>											

外貿コンテナ(速報)14年12月は、輸出は前年同月比3.0%増、輸入は同14.2%増となった。

		外貿コンテナ(輸出)		外貿コンテナ(輸入)		運賃指数・タンカー		運賃指数・不定期船			
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	前年同月増減	前年同月増減	前年同月増減	前年同月増減		
暦年	11年	63,695,864	0.5	77,439,518	10.4	48.0	15.0	178.3	6.2		
	12年	66,501,618	4.4	88,922,886	14.8	97.6	49.6	198.4	20.1		
	13年	62,088,085	6.6	89,792,171	1.0	74.3	23.3	197.6	0.8		
	14年	65,119,643	4.9	90,513,368	0.8	48.2	26.1	202.5	4.9		
年度	11年度	64,738,220	2.4	80,346,047	13.1	46.8	15.9	183.8	15.1		
	12年度	65,825,604	1.7	90,614,721	12.8	114.0	67.2	199.7	15.8		
	13年度	62,220,908	5.5	88,332,106	2.5	54.6	59.4	198.2	1.5		
	14年度					67.1	12.5	173.3	24.8		
四半期	14年4月～6月	16,797,378	6.7	22,542,580	1.1	40.8	38.0	202.7	1.0		
	14年7月～9月	16,409,053	6.2	22,596,323	4.0	40.1	18.8	202.5	6.2		
	14年10月～12月	16,598,580	5.6	24,266,270	6.9	72.3	31.4	209.5	14.5		
	15年1月～3月					115.3	75.6	216.0	18.3		
月次	14年 4月	5,679,337	6.8	7,956,638	2.9	36.0	58.1	199.0	1.0		
	5月	5,587,073	11.3	7,531,932	0.3	36.4	45.0	207.0	1.0		
	6月	5,530,968	2.3	7,054,010	6.7	49.9	10.8	202.0	3.0		
	7月	5,621,801	9.9	7,654,139	2.5	40.1	12.1	-	-		
	8月	5,383,253	3.9	7,518,330	4.0	44.6	6.2	201.0	9.0		
	9月	5,403,999	4.9	7,423,854	5.7	35.6	38.1	204.0	11.0		
	10月	5,481,400	1.9	7,456,088	5.0	41.0	3.1	204.0	9.0		
	11月	5,643,267	12.5	8,571,814	12.2	73.3	33.9	215.0	20.0		
	12月	5,473,913	3.0	8,238,368	14.2	102.7	63.3	-	-		
	15年 1月					98.6	58.7	216.0	21.0		
	2月					133.3	93.4	216.0	17.0		
	3月					114.0	74.6	216.0	17.0		
	4月					128.6	92.6	226.0	27.0		
5月					79.8	43.4	235.0	28.0			
資料出所		五大港の取扱トン数(東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港)				ロイズ・オブ・ロンドンプレス発行のロイズシップマネージャーによる運賃指数					
<small>(注) (1)外貿コンテナのトン数は、フレートトンである。(2)タンカー運賃指数は、ワールドスケールレート(3)不定期船運賃指数は、19657～19666=100(4)運賃指数の暦年、年度、四半期の数値は、当該期間の月次数値の平均値。</small>											

航空は、国内線は前年同月比27%減となった。

なお、5月(速報)は同0.3%減となっている。

国際線(邦社のみ)は同3.8%増(前々年同月比16.1%増)となり、5月(速報)は同0.0%増(前々年同月比20.1%増)となっている。

一方、外国航空会社を含めた新東京国際空港及び関西国際空港の輸出入(継越貨物を除く)をみると、輸出は、同12.2%増、輸入は同2.6%増となった。

なお、5月(速報)は、輸出は同5.4%増、輸入は同0.9%減となっている。

		航空貨物量(輸出)		航空貨物量(輸入)		航空(国内線)		航空(国際線)		
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	
暦年	11年	924,700	11.6	1,013,025	12.2	883,749	4.2	1,115,996	14.6	
	12年	1,027,017	11.1	1,134,482	12.0	927,571	5.0	1,188,043	6.5	
	13年	814,816	20.7	1,083,870	4.5	857,514	7.6	1,030,297	13.3	
	14年	970,972	19.2	1,114,685	2.8	830,657	3.1	1,185,159	15.0	
年度	11年度	956,118	15.4	1,044,182	14.6	893,024	4.3	1,156,747	16.4	
	12年度	1,010,276	5.7	1,145,832	9.7	929,837	4.1	1,160,819	0.4	
	13年度	794,470	21.4	1,058,779	7.6	836,081	10.1	1,032,865	11.0	
	14年度	1,012,469	27.4	1,139,128	7.6	831,815	0.5	1,215,469	17.7	
四半期	14年4月～6月	240,962	18.8	270,386	1.3	196,910	6.5	294,860	18.3	
	14年7月～9月	243,867	30.3	270,678	4.8	210,900	3.0	303,522	21.7	
	14年10月～12月	288,620	39.5	326,177	16.8	230,574	6.9	330,068	19.0	
	15年1月～3月	239,020	21.0	271,887	9.9	193,431	0.6	287,019	11.8	
月次	14年 4月	77,396	8.6	88,124	5.8	67,845	7.9	94,528	11.9	
	5月	78,554	22.4	90,797	2.2	65,033	4.8	96,487	21.8	
	6月	85,012	26.2	91,465	0.1	64,032	6.7	103,845	21.2	
	7月	82,604	34.9	90,184	3.0	72,692	8.3	101,366	23.2	
	8月	76,620	28.8	88,651	4.5	69,034	8.6	97,683	22.8	
	9月	84,643	27.4	91,843	7.0	69,174	10.4	104,473	19.3	
	10月	106,753	52.7	117,712	24.4	73,013	10.8	118,509	23.1	
	11月	96,711	39.4	109,710	16.2	68,677	5.7	112,773	21.0	
	12月	85,156	25.9	98,755	9.5	88,884	4.8	98,786	12.3	
	15年 1月	70,270	23.8	81,303	13.2	58,228	3.3	86,282	13.9	
	2月	77,702	22.5	84,204	10.0	60,158	1.1	87,021	11.4	
	3月	91,048	17.8	106,380	7.4	75,045	1.8	113,716	10.6	
	4月	86,834	12.2	90,439	2.6	66,020	2.7	98,075	3.8	
	5月	82,798	5.4	89,989	0.9	61,427	0.3	100,994	0.0	
	資料出所		新東京国際空港(東京税関調べ) 関西国際空港(大阪税関調べ)				航空輸送統計速報 最新値は邦社主要3社(国内)及び5社(国際)の輸送トン数の合計			

(注)①航空貨物量(輸出、輸入)は、継越貨物(税関に仮上陸届を提出した通過貨物)を含まない。②航空(国際線)は、邦社の輸送量を集計したもので、三国間の貨物輸送量を含む。

普通倉庫(大手21社)は、入庫高が前年同月比3.0%増、保管残高が同2.8%減、倉庫回転率が24ポイント増の50.2となった。

なお、5月は入庫高同1.7%減、保管残高が同3.6%減、倉庫回転率が同1.2ポイント増の47.0となった。

		普通倉庫(月間入庫高)		普通倉庫(月末保管残高)		普通倉庫回転率	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	11年	2,472	0.4	5,295	9.3	49.3	7.1
	12年	2,528	2.3	5,369	1.4	46.7	2.6
	13年	2,507	0.8	5,508	2.6	44.8	1.9
	14年	2,453	2.1	5,169	6.2	49.1	4.3
年度	11年度	2,502	2.2	5,293	6.7	49.1	4.7
	12年度	2,531	1.2	5,395	1.9	46.4	2.7
	13年度	2,465	2.6	5,449	1.0	45.0	1.5
	14年度	2,454	0.5	5,115	6.1	49.6	4.7
四半期	14年4月～6月	2,451	6.9	5,257	6.8	46.5	0.7
	14年7月～9月	2,466	0.0	5,175	7.4	48.1	3.7
	14年10月～12月	2,577	5.5	5,000	6.1	52.4	5.2
	15年1月～3月	2,321	0.1	5,026	4.1	46.0	1.4
月次	14年 4月	2,500	5.0	5,232	6.5	47.8	1.2
	5月	2,436	4.9	5,287	5.9	45.8	0.3
	6月	2,416	10.6	5,253	8.0	46.2	0.7
	7月	2,685	3.1	5,276	5.9	50.8	3.9
	8月	2,359	2.3	5,177	7.5	46.1	2.9
	9月	2,353	1.1	5,072	8.9	46.9	4.0
	10月	2,478	0.5	4,970	9.9	50.4	4.9
	11月	2,685	12.4	5,115	3.9	51.8	6.0
	12月	2,569	4.8	4,916	4.3	53.2	4.5
	15年 1月	2,186	2.1	4,998	4.1	43.3	2.7
	2月	2,258	1.2	5,066	4.0	44.2	1.2
	3月	2,518	0.4	5,015	4.3	50.5	2.1
4月	2,573	3.0	5,087	2.8	50.2	2.4	
5月	2,395	1.7	5,096	3.6	47.0	1.2	
資料出所		倉庫大手21社の合計トン数					

注(1)普通倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。(2)回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月残高+当月残高)×100で算出した。

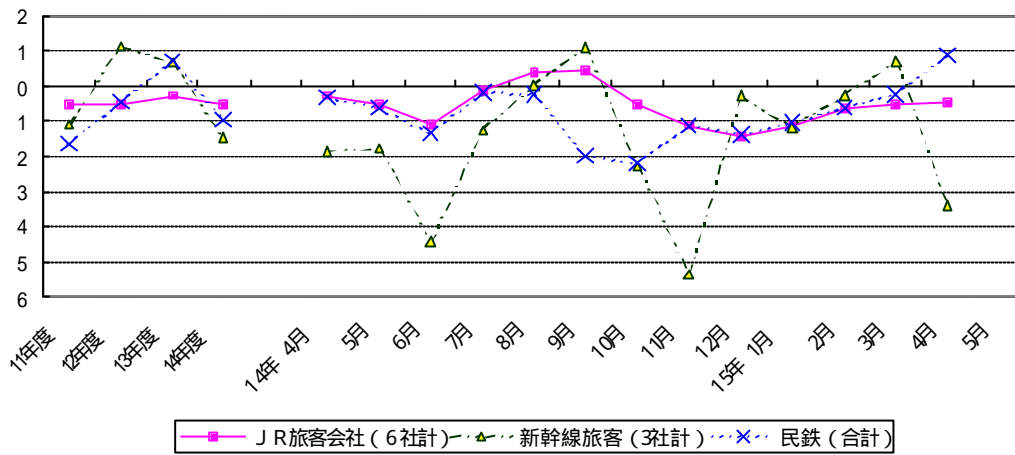
冷蔵倉庫(東京都所在事業所)は、入庫高が前年同月比 6.3%減、保管残高が同 6.4%減、倉庫回転率が同 0.9 ポイント増の51.1 となった。

なお、5月に入庫高同5.1%減、保管残高が同 8.5%減、倉庫回転率が同 2.3 ポイント増の49.9 となった。

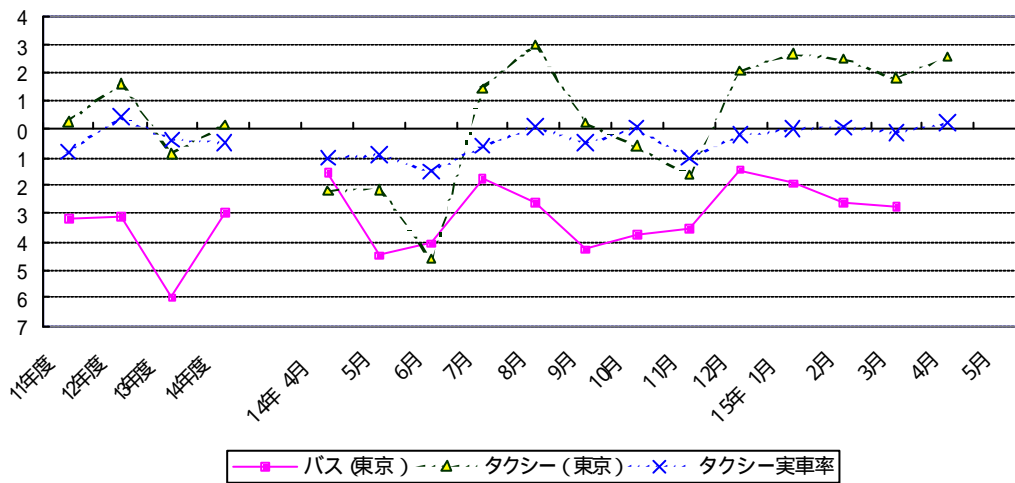
		冷蔵倉庫(月間入庫高)		冷蔵倉庫(月末保管残高)		冷蔵倉庫回転率		
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)		前年同月増減	
暦年	11年	235,793	11.4	481,342	2.3	48.4	0.9	
	12年	248,513	5.4	534,976	11.1	43.6	4.8	
	13年	249,995	0.6	523,203	2.2	48.4	4.7	
	14年	249,004	0.4	534,487	2.2	46.0	2.3	
年度	11年度	241,560	10.3	496,420	7.4	46.8	4.7	
	12年度	248,834	3.0	537,809	8.3	44.1	2.7	
	13年度	247,318	0.6	520,395	3.2	48.4	4.3	
	14年度	247,293	0.0	534,511	2.7	45.5	2.9	
四半期	14年4月～6月	255,216	2.1	541,046	1.3	46.8	0.5	
	14年7月～9月	248,967	5.6	537,486	6.1	46.5	1.5	
	14年10月～12月	261,708	4.3	526,667	3.7	50.2	3.6	
	15年1月～3月	223,281	3.0	532,844	0.0	41.6	0.3	
月次	14年 4月	270,359	7.7	537,957	0.7	50.2	2.6	
	5月	261,818	1.8	545,867	1.2	47.6	0.2	
	6月	233,472	3.4	539,315	1.9	43.6	2.5	
	7月	276,337	9.2	547,424	4.6	50.1	1.4	
	8月	240,235	4.1	535,775	6.3	45.4	1.4	
	9月	230,329	3.2	529,259	7.5	43.9	2.1	
	10月	247,131	7.8	521,221	3.8	47.8	5.1	
	11月	269,537	0.9	537,561	4.5	49.4	2.9	
	12月	268,455	4.2	521,218	2.7	52.3	3.2	
	15年 1月	236,693	1.2	547,416	3.4	41.8	1.2	
	2月	200,564	8.0	531,739	0.2	38.6	2.2	
	3月	232,585	2.5	519,378	3.2	45.4	1.1	
	4月	253,419	6.3	503,372	6.4	51.1	0.9	
	5月	248,420	5.1	499,706	8.5	49.9	2.3	
	資料出所		東京都所在冷蔵倉庫事業所の合計トン数					
	(注) (1) 冷蔵倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。(2) 回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月残高+当月残高)×100で算出した。							

旅客輸送 (4月、一部については5月の速報値 確報値)

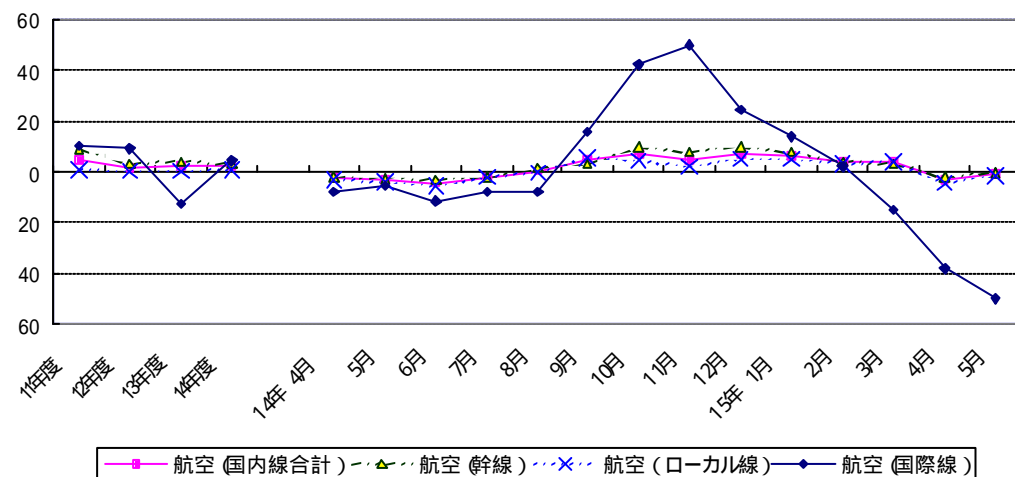
鉄道輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



陸上輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



航空輸送関係データの推移 (前年同月比 (%))



JR(旅客)は、前年同月比0.5%減となった。このうち、定期旅客は同0.1%減、定期外旅客は同12%減、新幹線旅客は同3.4%減であった。

		JR旅客会社(6社計)		JR旅客会社(定期)		JR旅客会社(定期外)		新幹線旅客(3社計)		
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	
暦年	11年	8,687,305	1.2	5,449,982	1.5	3,237,323	0.6	276,743	2.2	
	12年	8,678,976	0.1	5,428,235	0.4	3,250,741	0.4	280,592	1.4	
	13年	8,628,192	0.6	5,371,733	1.0	3,256,459	0.2	283,032	0.9	
	14年	8,602,291	0.3	5,331,626	0.7	3,270,665	0.4	278,525	1.6	
年度	11年度	8,701,482	0.5	5,451,971	1.0	3,249,511	0.3	277,432	1.1	
	12年度	8,655,816	0.5	5,408,436	0.8	3,247,380	0.1	280,606	1.1	
	13年度	8,633,102	0.3	5,367,476	0.8	3,265,626	0.6	282,535	0.7	
	14年度	8,586,185	0.5	5,318,915	0.9	3,267,270	0.1	278,358	1.5	
四半期	14年4月～6月	2,227,091	0.6	1,412,121	0.9	814,970	0.2	71,312	2.6	
	14年7月～9月	2,156,161	0.2	1,333,188	0.2	822,973	0.9	68,980	0.1	
	14年10月～12月	2,155,236	1.0	1,329,342	1.5	825,894	0.1	73,205	2.7	
	15年1月～3月	2,047,697	0.8	1,244,264	1.0	803,433	0.4	64,861	0.3	
月次	14年 4月	735,007	0.2	452,372	0.4	282,635	0.1	27,122	1.8	
	5月	764,844	0.5	490,117	0.8	274,727	0.1	22,837	1.8	
	6月	727,240	1.1	469,632	1.2	257,608	0.7	21,353	4.4	
	7月	732,833	0.1	455,608	0.1	277,225	0.2	24,855	1.3	
	8月	708,559	0.4	426,755	0.3	281,804	1.5	23,752	0.0	
	9月	714,769	0.4	450,825	0.2	263,944	1.6	20,373	1.1	
	10月	744,442	0.5	470,482	1.3	273,960	0.9	27,638	2.3	
	11月	722,285	1.1	452,181	1.5	270,104	0.6	23,333	5.4	
	12月	688,509	1.4	406,679	1.9	281,830	0.7	22,234	0.2	
	15年 1月	715,213	1.2	454,149	1.3	261,064	0.9	21,919	1.2	
	2月	625,943	0.6	377,547	1.2	248,396	0.2	20,747	0.3	
	3月	706,541	0.5	412,568	0.5	293,973	0.6	22,195	0.7	
	4月	731,381	0.5	452,093	0.1	279,288	1.2	26,204	3.4	
	5月									
	資料出所		旅客鉄道株式会社6社の輸送人員							
	<small>(注) JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度(新幹線旅客は15%～20%程度)と推定される。</small>									

民鉄は、前年同月比0.9%増となった。このうち、定期旅客は同0.1%増、定期外旅客は同1.9%増であった。

なお、5月(速報:15社)は同0.3%減となり、このうち、定期旅客は同0.9%減、定期外旅客は同0.7%増となっている。

		民鉄(合計)		民鉄(定期)		民鉄(定期外)				
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)			
暦年	11年	13,052,999	1.9	7,676,002	3.1	5,376,998	0.3			
	12年	12,980,750	0.6	7,543,901	1.7	5,436,851	1.1			
	13年	13,056,526	0.6	7,470,267	1.0	5,586,255	2.7			
	14年	12,967,357	0.7	7,345,399	1.7	5,621,958	0.6			
年度	11年度	13,032,763	1.6	7,628,935	3.1	5,403,827	0.5			
	12年度	12,975,780	0.4	7,522,489	1.4	5,453,292	0.9			
	13年度	13,069,842	0.7	7,454,281	0.9	5,615,558	3.0			
	14年度	12,947,750	0.9	7,324,021	1.7	5,623,729	0.1			
四半期	14年4月～6月	3,367,292	0.8	1,951,363	1.6	1,415,929	0.4			
	14年7月～9月	3,200,115	0.8	1,806,564	1.7	1,393,551	0.4			
	14年10月～12月	3,252,870	1.6	1,830,445	2.4	1,422,425	0.4			
	15年1月～3月	3,127,473	0.6	1,735,649	1.2	1,391,824	0.1			
月次	14年 4月	1,104,543	0.3	623,257	0.5	481,286	0.1			
	5月	1,146,873	0.6	669,826	1.6	477,047	0.8			
	6月	1,115,876	1.3	658,280	2.7	457,596	0.7			
	7月	1,096,226	0.2	620,061	0.8	476,165	0.6			
	8月	1,055,620	0.2	581,359	1.6	474,261	1.5			
	9月	1,048,269	2.0	605,144	2.8	443,125	0.8			
	10月	1,101,894	2.2	634,809	3.2	467,085	0.7			
	11月	1,106,813	1.1	640,134	1.9	466,679	0.0			
	12月	1,044,163	1.4	555,502	2.2	488,661	0.5			
	15年 1月	1,059,194	1.0	599,518	1.7	459,676	0.1			
	2月	1,005,066	0.6	574,644	1.5	430,422	0.6			
	3月	1,063,213	0.2	561,487	0.3	501,726	0.1			
	4月	1,114,513	0.9	623,943	0.1	490,570	1.9			
	5月									
	資料出所		鉄道輸送統計調査							
	<small>(注) 民鉄とはJR以外の鉄軌道事業をいう。なお、数値については、確定値でなく概算値である。</small>									

バス(都営バス及び乗合11社)は、前年同月比0.2%減となった。

また、タクシー(東京)は、前年同月比2.6%増となった。実働率でみると同0.5ポイント減の85.7、実車率でみると同0.2ポイント増の43.8となった。

なお、5月(速報33社)は、同3.6%増となっている。

		バス(東京)		タクシー(東京)		実車率		
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		前年同月増減	
暦年	11年	600,824	3.9	404,788	0.5	44.9	1.3	
	12年	586,275	2.4	412,339	1.9	45.1	0.2	
	13年	553,272	5.6	412,953	0.1	45.0	0.1	
	14年	531,764	3.9	408,032	1.2	44.3	0.7	
年度	11年度	598,000	3.1	406,685	0.3	44.8	0.8	
	12年度	579,345	3.1	413,105	1.6	45.2	0.4	
	13年度	544,519	6.0	409,652	0.8	44.8	0.4	
	14年度	528,605	2.9	410,292	0.2	44.3	0.5	
四半期	14年4月～6月	136,704	3.4	99,877	3.0	43.8	1.1	
	14年7月～9月	134,001	2.9	103,831	1.6	44.4	0.4	
	14年10月～12月	130,851	2.9	106,034	0.0	45.0	0.3	
	15年1月～3月	127,049	2.4	100,550	2.3	44.1	0.1	
月次	14年 4月	44,864	1.6	33,285	2.2	43.6	1.0	
	5月	45,627	4.5	33,333	2.1	43.4	0.9	
	6月	46,213	4.1	33,259	4.6	44.3	1.5	
	7月	45,565	1.8	36,903	1.5	45.5	0.6	
	8月	42,912	2.6	33,904	3.0	43.7	0.1	
	9月	45,524	4.3	33,024	0.2	44.0	0.5	
	10月	44,993	3.7	34,438	0.6	44.4	0.0	
	11月	42,936	3.6	33,369	1.6	43.9	1.0	
	12月	42,922	1.5	38,227	2.1	46.4	0.2	
	15年 1月	42,326	1.9	33,519	2.7	43.3	0.0	
	2月	39,470	2.6	31,060	2.5	43.8	0.1	
	3月	45,253	2.7	35,971	1.8	45.2	0.1	
	4月	44,782	0.2	34,137	2.6	43.8	0.2	
	5月							
	資料出所		東京均一制内輸送人員(都営バス及び乗合11社)		東京特別区・武蔵野・三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率。14年4月より福祉限定事業者を除く。			

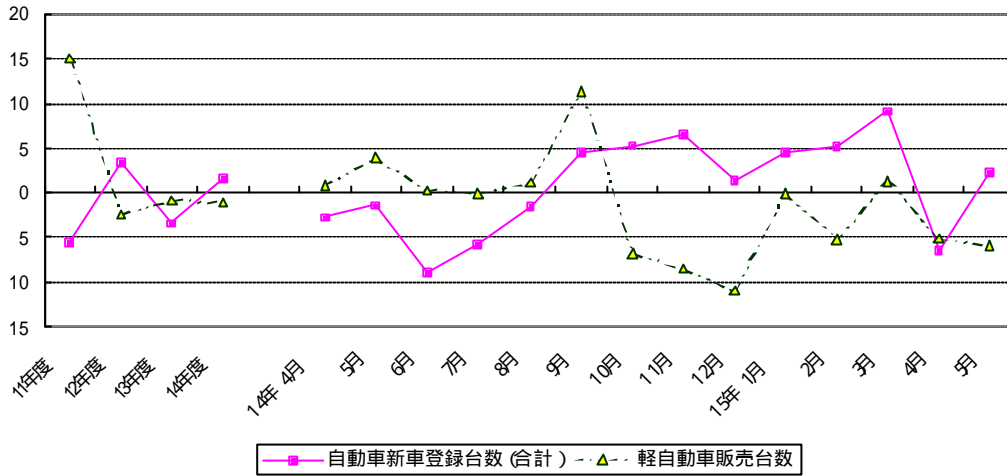
航空は、国内線が、前年同月比2.4%減となった。このうち、幹線は同2.1%減、ローカル線は同2.6%減であった。5月(速報)は、国内線が同0.9%減、このうち、幹線は同0.0%減、ローカル線は同1.4%減となっている。

一方、国際線は、同38.1%減(前々年同月比42.9%減)となり、5月は、同49.9%減(前々年同月比52.8%減)となっている。

		航空(国内線合計)		航空(幹線)		航空(ローカル線)		航空(国際線)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)
暦年	11年	90,588	4.4	34,870	10.0	55,718	1.1	18,074,280	10.3
	12年	92,928	2.6	36,484	4.6	56,444	1.3	19,792,710	9.5
	13年	94,209	1.4	37,775	3.5	56,434	0.0	18,099,074	8.6
	14年	95,656	1.5	38,771	2.6	56,884	0.8	18,301,768	1.1
年度	11年度	91,591	4.2	35,501	9.3	56,091	1.2	18,402,869	10.3
	12年度	92,873	1.4	36,684	3.3	56,189	0.2	20,110,832	9.3
	13年度	94,581	1.8	38,108	3.9	56,474	0.5	17,497,449	13.0
	14年度	96,662	2.2	39,237	3.0	57,426	1.7	18,276,837	4.5
四半期	14年4月～6月	22,194	3.2	8,912	2.6	13,282	3.5	4,346,382	8.4
	14年7月～9月	26,407	1.2	10,558	0.9	15,849	1.3	4,987,746	1.5
	14年10月～12月	24,297	6.6	9,739	9.1	14,557	4.9	4,649,358	38.0
	15年1月～3月	23,765	4.4	10,027	4.9	13,737	4.1	4,293,351	0.6
月次	14年 4月	7,070	2.8	2,836	2.1	4,234	3.2	1,415,519	7.8
	5月	7,771	3.0	3,071	2.7	4,700	3.2	1,459,482	5.8
	6月	7,354	3.7	3,005	3.1	4,349	4.1	1,471,381	11.3
	7月	8,177	1.8	3,285	1.9	4,892	1.8	1,620,128	8.3
	8月	9,453	0.6	3,709	1.2	5,745	0.2	1,738,210	8.2
	9月	8,777	4.7	3,565	3.2	5,212	5.8	1,629,408	16.0
	10月	8,690	7.5	3,402	9.8	5,288	6.1	1,578,273	42.1
	11月	8,171	5.2	3,176	7.8	4,994	3.6	1,527,563	49.7
	12月	7,436	7.0	3,161	9.7	4,275	5.1	1,543,522	24.7
	15年 1月	7,394	6.2	3,151	7.9	4,243	4.9	1,525,361	13.7
	2月	7,408	3.5	3,162	3.8	4,246	3.4	1,398,929	2.1
	3月	8,963	3.8	3,713	3.3	5,249	4.0	1,369,061	14.8
	4月	6,899	2.4	2,775	2.1	4,124	2.6	876,354	38.1
5月	7,590	0.9	3,065	0.0	4,525	1.4	731,847	49.9	
資料出所		航空輸送統計速報 最新値は、邦社主要9社の速報値による。						日本航空、日本アジア航空、全日本空輸及び日本エアシステムの輸送人員	

自動車登録台数、高速道路走行台数（4月、一部については5月の速報値 確報値）

自動車登録 販売関係データの推移（前年同月比（%））



新車登録台数は、前年同月比 6.4%減となった。このうち、旅客車は同 10.0%減（普通車同 8.7%減）、貨物車は同 20.6%増であった。

なお、5月は、同 2.3%増（旅客車同 0.1%減、貨物車同 21.8%増）となっている。

軽自動車新車販売台数（軽二輪車を除く）は、前年同月比 5.1%減（軽乗用車同 6.4%減、軽貨物車同 1.6%減）となった。

なお、5月は、同 6.0%減（軽乗用車同 8.6%減、軽貨物車同 0.9%増）となっている。15年6月（速報）は同 7.9%減（軽乗用車同 11.2%減、軽貨物車同 0.4%増）となっている。

		自動車新車登録台数（合計）		（貨物車）		（旅客車）		軽自動車販売台数	
		（台）	前年同月比（%）	（台）	前年同月比（%）	（台）	前年同月比（%）	（台）	前年同月比（%）
暦年	11年	4,005,711	8.1	466,966	11.4	3,431,727	7.6	1,880,771	21.2
	12年	4,114,239	2.7	480,794	3.0	3,533,302	3.0	1,874,915	0.3
	13年	4,077,535	0.9	458,759	4.6	3,527,228	0.2	1,853,521	1.1
	14年	3,981,493	2.4	408,955	10.9	3,494,259	0.9	1,830,700	1.2
年度	11年度	3,998,754	5.6	458,561	8.0	3,435,475	5.1	1,908,701	14.9
	12年度	4,138,500	3.5	482,040	5.1	3,558,673	3.6	1,861,016	2.5
	13年度	3,997,376	3.4	441,783	8.4	3,467,834	2.6	1,844,940	0.9
	14年度	4,058,968	1.5	421,598	4.6	3,558,211	2.6	1,824,748	1.1
四半期	14年4月～6月	887,578	4.8	89,370	19.9	782,960	2.3	442,338	1.5
	14年7月～9月	1,012,087	1.0	109,969	6.6	881,391	0.1	449,275	4.4
	14年10月～12月	948,993	4.4	94,331	2.9	834,290	5.5	410,481	8.8
	15年1月～3月	1,210,310	6.8	127,928	11.0	1,059,570	6.4	522,654	1.1
月次	14年 4月	266,566	2.8	27,604	15.4	234,462	0.5	137,964	0.7
	5月	285,980	1.5	29,359	18.6	251,558	1.4	136,458	3.9
	6月	335,032	9.0	32,407	24.5	296,940	6.4	167,916	0.3
	7月	369,216	5.8	35,826	10.5	326,528	5.1	159,585	0.1
	8月	253,405	1.6	26,418	11.9	221,397	0.1	113,784	1.1
	9月	389,466	4.4	47,725	0.1	333,466	5.7	175,906	11.3
	10月	312,901	5.2	32,106	2.1	274,984	6.7	131,777	6.9
	11月	333,443	6.5	33,666	2.0	291,745	7.7	149,609	8.5
	12月	302,649	1.4	28,559	4.8	267,561	2.1	129,095	11.1
	15年 1月	260,602	4.5	27,406	12.3	227,971	3.3	120,429	0.2
	2月	368,541	5.1	37,244	9.7	325,023	4.7	158,587	5.3
	3月	581,167	9.1	63,278	11.2	506,576	9.1	243,638	1.3
	4月	249,553	6.4	33,300	20.6	211,112	10.0	130,977	5.1
5月	292,469	2.3	35,756	21.8	251,254	0.1	128,330	6.0	
資料出所	自動車登録統計情報		自動車登録統計情報＜特種（軽車を除く）＞		自動車登録統計情報＜乗用車とバスの合計値＞		軽自動車新車販売速報＜軽二輪車を除く＞		

自動車保有車両数は、前年同月比0.8%増であった。

なお、自動車保有車両数のうち登録自動車車両数の5月は、同0.3%減となっている。

高速道路(日本道路公団)の利用台数は、前年同月比1.6%減となった。

なお、5月は、同0.2%減となっている。

		自動車保有台数		高速道路(合計)		東名高速道路通行台数		
		(台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)	(千台)	前年同月比(%)	
暦年	11年	74,914,679	1.2	143,322	0.3	151,241	0.7	
	12年	75,864,710	1.3	146,578	2.3	154,008	1.8	
	13年	76,664,286	1.1	147,389	0.6	153,635	0.2	
	14年	77,304,313	0.8	146,478	0.6	151,425	1.4	
年度	11年度	74,582,612	1.2	144,480	1.2	152,108	0.6	
	12年度	75,524,973	1.3	146,621	1.5	153,743	1.1	
	13年度	76,270,813	1.0	147,371	0.5	153,330	0.3	
	14年度	76,892,517	0.8	146,537	0.6	151,416	1.2	
四半期	14年4月～6月	76,618,304	0.9	35,893	1.6	37,198	2.4	
	14年7月～9月	77,062,168	0.8	38,903	0.3	39,703	1.1	
	14年10月～12月	77,304,313	0.8	36,903	0.5	37,434	1.5	
	15年1月～3月	76,892,517	0.8	34,838	0.2	37,082	0.0	
月次	14年 4月	76,369,284	0.9	11,970	1.7	12,456	2.0	
	5月	76,436,537	0.9	12,384	0.7	12,652	1.6	
	6月	76,618,304	0.9	11,539	2.5	12,090	3.4	
	7月	76,775,793	0.8	12,649	2.4	13,303	2.3	
	8月	76,838,625	0.8	13,996	0.8	13,892	0.1	
	9月	77,062,168	0.8	12,258	0.8	12,507	0.9	
	10月	77,121,557	0.8	12,569	0.5	12,071	1.4	
	11月	77,255,754	0.9	12,251	1.3	12,714	0.9	
	12月	77,304,313	0.8	12,083	0.8	12,649	2.2	
	15年 1月	77,274,904	0.8	11,240	0.1	12,041	0.1	
	2月	77,260,785	0.8	10,720	0.4	11,487	0.1	
	3月	76,892,517	0.8	12,878	0.0	13,554	0.2	
	4月	76,975,312	0.8	11,773	1.6	12,212	2.0	
	5月			12,363	0.2	12,577	0.6	
	資料出所		登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		日本道路公団			

(注)自動車保有台数の暦年、年度、四半期の値は各期の期末月の台数である。

フェリー造船(4月、一部については5月の確報値)

自動車航送定期航路(長距離)の自動車航送台数は、前年同月比0.1%増となった。

新造船受注量は、前年同月比1.6%増となった。なお5月は、同30.3%増となっている。

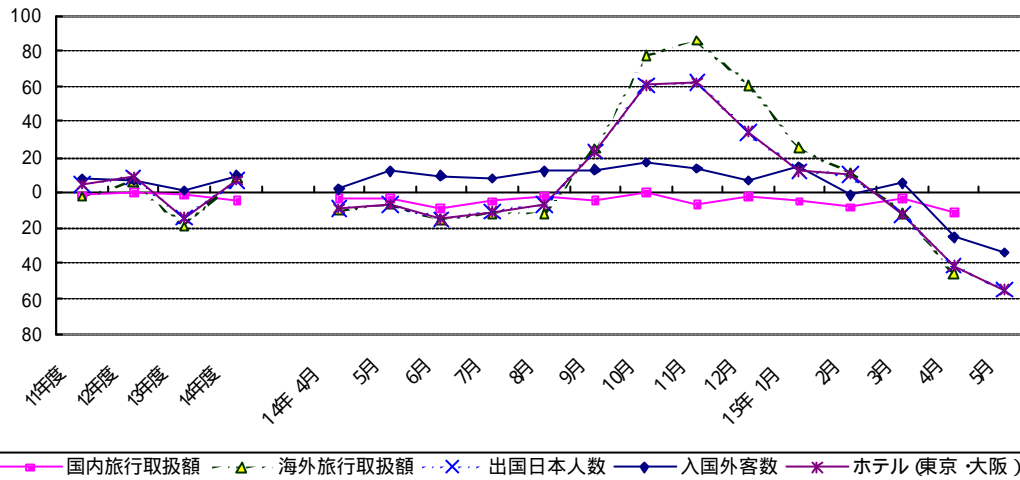
新造船竣工量は、前年同月比38.1%減となった。

		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路自動車航送台数		新造船受注量		新造船竣工量		
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)	
暦年	11年	7,244,174	19.6	3,427,381	12.2	9,696,491	9.2	9,764,544	14.2	
	12年	7,268,508	0.3	3,435,621	0.2	11,591,913	19.5	10,702,608	9.6	
	13年	7,418,596	2.1	3,493,123	1.7	13,896,840	19.9	10,383,761	3.0	
	14年	-	-	-	-	10,617,212	23.6	10,233,683	1.4	
年度	11年度	7,248,088	4.4	3,405,742	2.9	9,887,701	6.6	9,835,008	7.8	
	12年度	7,279,660	0.4	3,476,330	2.1	12,819,488	29.7	10,437,285	6.1	
	13年度	7,456,917	2.4	3,467,596	0.3	12,325,744	3.9	10,458,312	0.2	
	14年度	3,583,963	0.5	1,831,967	0.2	11,167,828	9.4	10,053,638	3.9	
四半期	14年4月～6月	835,145	0.8	445,075	4.6	3,704,037	9.5	2,060,521	17.9	
	14年7月～9月	1,209,043	1.1	501,871	1.9	2,912,316	12.1	2,354,031	14.1	
	14年10月～12月	801,195	4.8	465,964	4.2	1,711,340	48.8	2,406,329	34.1	
	15年1月～3月	738,580	0.0	419,057	2.2	2,840,135	24.0	3,232,757	5.3	
月次	14年 4月	302,992	0.0	155,403	4.6	1,207,418	4.5	605,846	24.4	
	5月	311,894	0.2	148,121	3.5	1,223,689	8.6	574,583	33.4	
	6月	220,259	2.6	141,551	5.7	1,272,930	43.4	880,092	4.0	
	7月	320,202	8.0	156,154	4.9	1,414,665	69.0	767,323	31.7	
	8月	596,861	0.4	182,010	1.4	772,502	35.7	721,540	57.0	
	9月	291,980	6.1	163,707	0.4	725,149	43.2	865,168	25.3	
	10月	285,722	9.2	163,320	6.1	548,710	56.3	1,145,823	36.4	
	11月	264,712	2.0	150,623	4.1	654,300	33.1	793,534	40.8	
	12月	250,761	3.1	152,021	2.2	508,330	54.1	466,972	19.4	
	15年 1月	246,495	4.1	130,395	5.0	1,378,510	314.4	1,373,745	3.6	
	2月	183,792	2.5	127,166	2.0	1,019,275	13.2	854,339	6.7	
	3月	308,293	1.5	161,496	0.3	442,350	58.1	1,004,673	21.9	
	4月	285,228	5.9	155,594	0.1	1,227,050	1.6	836,945	38.1	
	5月					1,593,981	30.3			
	資料出所		長距離、中距離及び短距離のフェリー36航路の全旅客数		長距離、中距離及び短距離のフェリー36航路のトラック換算航送台数		臨時船舶建造調整法による2500G/T以上の建造許可集計		造船統計速報(41工場)	

(注)フェリー航路は、平成11年7月より36航路となった。(注2)14年4月より長距離21航路の旅客数及び航送台数の数値である。(注3)造船統計速報は平成14年10月より41工場となった。

(4)観光産業(4月、一部については5月の速報値 確報値)

観光産業関係データの推移(前年同月比(%))



出入国の動向(速報)をみると、出国日本人数は前年同月比42.0%減(前々年同月比47.4%減)となり5月は、同55.1%減(前々年同月比57.9%減)となった。また、入国外客数は同25.1%減となり5月は同33.9%減となった。

ホテル(東京及び大阪13ホテル)の稼働率は、前年同月比15.6ポイント減の64.5となった。なお、5月は同8.9ポイント減の69.0となっている。

		出国日本人数		入国外客数		外人旅行取扱額		ホテル(東京・大阪)	
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	稼働率	前年同月増減
暦年	11年	16,357,572	3.5	4,437,863	8.1	29,551,731	13.7	73.0	1.2
	12年	17,818,590	8.9	4,757,146	7.2	27,980,726	5.3	75.8	2.8
	13年	16,215,657	9.0	4,771,555	0.3	29,671,144	6.0	77.6	1.8
	14年	16,522,804	1.9	5,238,963	9.8	36,333,136	22.5	77.9	0.3
年度	11年度	16,598,534	4.0	4,507,058	8.2	29,506,716	0.1	74.4	5.6
	12年度	18,077,474	8.9	4,828,242	7.1	28,240,071	4.3	75.6	1.2
	13年度	15,493,802	14.3	4,865,231	0.8	29,952,146	6.1	78.0	2.4
	14年度	16,607,145	7.2	5,314,600	9.2	37,103,568	23.9	77.4	0.6
四半期	14年4月～6月	3,764,166	10.3	1,340,037	7.7	12,742,035	58.7	78.8	1.6
	14年7月～9月	4,732,680	0.3	1,402,191	10.6	9,874,390	6.6	76.6	1.0
	14年10月～12月	4,272,562	51.3	1,270,032	12.7	9,148,837	13.1	80.3	0.1
	15年1月～3月	3,837,737	2.2	1,302,340	6.2	5,338,306	16.9	73.8	1.9
月次	14年4月	1,240,563	9.5	460,377	2.3	2,750,069	13.1	80.1	0.7
	5月	1,279,403	6.4	438,537	12.3	3,101,657	14.0	77.9	3.6
	6月	1,244,200	14.8	441,123	9.3	6,890,309	139.6	78.4	0.4
	7月	1,420,406	11.0	516,013	7.5	4,569,438	97.8	78.6	0.1
	8月	1,668,593	6.8	484,771	11.8	3,094,205	23.0	76.0	2.0
	9月	1,643,681	23.5	401,407	13.2	2,210,747	24.8	75.3	1.1
	10月	1,483,874	60.4	471,813	17.0	3,991,695	36.7	82.9	3.1
	11月	1,396,561	62.3	404,537	14.1	3,333,641	11.2	86.2	0.3
	12月	1,392,127	34.1	393,682	6.7	1,823,501	16.0	71.9	0.4
	15年1月	1,262,094	12.2	450,857	14.8	1,888,290	92.7	65.2	0.1
	2月	1,318,859	10.5	394,869	1.3	1,484,693	6.2	76.1	3.9
	3月	1,256,784	12.4	456,614	5.2	1,965,323	10.2	80.1	2.1
	4月	720,000	42.0	345,000	25.1	2,252,232	18.1	64.5	15.6
5月	575,000	55.1	290,000	33.9	1,837,510	40.8	69.0	8.9	
資料出所		国際観光振興会資料		国際観光振興会資料		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報		東京特別区内9ホテル及び大阪市内4ホテル客室稼働率	

(注)① 出国日本人数及び入国外客数は国際観光振興会の推計による。なお、入国外客数は法務省資料を基に、及び通過観光客を加え推計したものの。② 客室稼働率は、(利用客室数÷延利用可能客室数)×100で算出した。なお平成12年3月より、大阪市内ホテル1減のため4で算出した。

旅行取扱額(主要50社)(速報)は、国内旅行取扱額が前年同月比10.7%減となり、5月は同1.5%減となった。

海外旅行取扱額は同45.5%減(前々年同月比50.8%減)となり、5月は同54.9%減(前々年同月比58.1%減)となっている。

		旅行業主要50社取扱額				
		国内旅行取扱額		海外旅行取扱額		
		(千円)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	
暦年	11年	3,367,801,608	2.2	2,446,575,361	3.7	
	12年	3,379,608,228	0.4	2,553,744,134	4.4	
	13年	3,387,408,938	0.2	2,230,608,436	12.7	
	14年	r 3,270,649,642	3.4	r 2,239,640,815	0.4	
年度	11年度	3,380,454,508	1.6	2,441,776,875	2.5	
	12年度	3,388,502,310	0.2	2,593,289,933	6.2	
	13年度	3,367,499,650	0.6	2,078,717,442	19.8	
	14年度	r 3,230,676,790	4.1	r 2,263,478,525	8.9	
四半期	14年4月～6月	r 775,971,747	4.2	r 531,319,833	10.9	
	14年7月～9月	917,352,438	3.6	711,766,093	2.5	
	14年10月～12月	839,124,084	3.2	572,180,050	74.2	
	15年1月～3月	698,228,521	5.4	448,212,549	5.6	
月次	14年 4月	254,598,466	2.9	165,808,592	9.8	
	5月	r 271,764,383	0.6	r 178,533,676	7.1	
	6月	249,608,898	9.1	186,977,565	15.1	
	7月	318,377,672	4.9	210,588,965	11.9	
	8月	325,637,387	2.0	264,490,026	12.1	
	9月	273,337,379	4.1	236,687,102	24.7	
	10月	315,119,052	0.2	201,426,483	77.9	
	11月	279,451,098	7.0	177,108,140	86.4	
	12月	244,553,934	2.3	193,645,427	61.0	
	15年 1月	201,268,405	4.9	145,348,655	25.8	
	2月	224,232,206	8.4	150,815,668	11.1	
	3月	272,727,910	3.2	152,048,226	12.1	
	4月	227,434,980	10.7	90,410,262	45.5	
	5月	267,556,264	1.5	80,440,524	54.9	
	資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報			

		ブランド(企画商品)								
		国内旅行				海外旅行				
		取扱人数		取扱額		取扱人数		取扱額		
		(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	
暦年	11年	27,499,551	13	696,182,196	6.4	4,738,132	3.4	814,592,129	1.7	
	12年	28,666,859	4.2	737,790,682	6	5,005,953	5.7	823,984,418	1.2	
	13年	30,007,026	4.7	781,084,693	5.9	4,451,891	11.1	715,811,627	13.1	
	14年	r 32,048,154	6.8	r 794,085,685	1.7	r 4,186,619	6.0	r 682,068,252	4.7	
年度	11年度	28,382,953	12.9	711,528,157	7.1	4,735,741	0.7	806,285,618	2.4	
	12年度	28,585,406	0.7	752,934,394	5.8	5,096,597	7.6	837,783,631	3.9	
	13年度	31,201,723	9.2	782,324,963	3.9	4,104,608	19.5	656,880,065	21.6	
	14年度	r 32,111,816	2.9	r 791,010,514	1.1	r 4,170,142	1.6	r 688,976,221	4.9	
四半期	14年4月～6月	r 6,310,326	3.3	r 162,969,413	3.0	r 947,875	15.2	r 156,029,108	16.6	
	14年7月～9月	9,744,123	5.5	259,707,967	2.9	1,297,490	8.1	235,224,265	5.8	
	14年10月～12月	7,651,104	1.8	186,091,958	8.6	1,019,487	56.3	168,562,656	72.2	
	15年1月～3月	8,406,263	0.8	182,241,176	1.7	905,290	1.8	129,160,192	5.7	
月次	14年 4月	2,339,677	4.2	57,460,857	4.0	310,854	18.1	50,549,263	19.8	
	5月	r 2,039,087	2.9	r 53,881,191	6.6	r 327,227	11.9	r 53,320,773	12.1	
	6月	1,931,562	2.6	51,627,365	1.5	309,794	15.7	52,159,072	17.6	
	7月	3,053,030	2.1	91,177,678	3.1	374,728	18.9	63,748,645	18.7	
	8月	4,187,043	6.6	106,106,805	0.5	482,411	15.7	96,752,828	13.6	
	9月	2,504,050	8.1	62,423,484	7.8	440,351	16.5	74,722,792	25.9	
	10月	2,443,140	4.6	66,032,541	14.1	347,113	51.3	58,324,782	61.5	
	11月	2,626,906	0.1	57,564,518	3.3	307,228	73.1	46,840,539	81.8	
	12月	2,581,058	1.3	62,494,899	15.8	365,146	48.8	63,397,335	75.9	
	15年 1月	2,079,411	0.2	46,894,123	2.7	315,802	16.0	47,612,573	29.4	
	2月	2,421,436	1.5	57,950,889	4.6	295,503	2.8	40,160,517	8.6	
	3月	3,905,416	2.5	77,396,164	1.3	293,985	18.8	41,387,102	14.6	
	4月	2,271,462	2.9	52,915,857	7.9	164,537	47.1	27,229,088	46.1	
	5月	2,165,763	6.2	55,187,584	2.4	113,103	65.4	19,863,895	62.7	
	資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報							
	(注) ブランド(企画商品)とは、主催旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。									